

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16
【電話番号】	052(587)1811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	145,339	172,262	202,260	157,203	66,402
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	15,902	24,716	28,665	3,197	26,599
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	13,801	16,194	15,975	2,153	34,693
純資産額 (百万円)	116,347	131,036	131,761	118,929	98,717
総資産額 (百万円)	162,778	169,034	174,270	149,216	144,166
1株当たり純資産額 (円)	1,264.32	1,358.82	1,388.52	1,319.04	870.57
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	153.62	174.78	165.91	23.59	363.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	150.31	166.12	161.99		
自己資本比率 (%)	71.5	77.2	74.7	78.3	66.8
自己資本利益率 (%)	13.0	13.2	12.3	1.7	32.6
株価収益率 (倍)	16.1	16.0	10.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,128	23,495	14,155	8,564	15,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,001	8,082	13,454	11,424	12,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,524	16,989	13,131	507	21,477
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,582	29,959	17,916	14,255	7,255
従業員数 (名) 〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	2,979 〔 - 〕	3,071 〔 - 〕	3,864 〔 701 〕	4,150 〔 555 〕	3,816 〔 135 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第61期及び第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、第60期より、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数にて、記載しております。

6 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当連結会計年度における平均雇用人員であり、第60期より記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	124,144	144,824	175,486	135,784	48,419
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	13,401	21,174	26,469	2,870	15,560
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	13,284	14,203	14,312	3,356	26,991
資本金 (百万円)	29,285	32,022	32,698	32,698	41,132
発行済株式総数 (千株)	96,364	100,366	96,475	96,475	118,475
純資産額 (百万円)	109,766	120,972	121,361	110,290	98,187
総資産額 (百万円)	148,154	151,051	155,578	133,706	130,940
1株当たり純資産額 (円)	1,192.45	1,259.45	1,289.90	1,235.98	874.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 ()	44.00 (20.00)	50.00 (25.00)	40.00 (20.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	147.77	153.26	148.62	36.76	283.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	144.59	145.67	145.11		
自己資本比率 (%)	74.1	80.1	77.8	81.9	73.8
自己資本利益率 (%)	13.2	11.7	11.8	2.9	26.2
株価収益率 (倍)	16.8	18.3	12.0		
配当性向 (%)	27.7	28.7	33.6		
従業員数 (名)	1,984	2,113	2,592	2,726	2,208
〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 676 〕	〔 535 〕	〔 111 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第61期及び第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、第60期より、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数にて、記載しております。

6 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当事業年度における平均雇用人員であり、第60期より記載しております。

2 【沿革】

昭和23年10月 奈良県大和郡山市北郡山町318番地において株式会社森精機製作所を設立し、繊維機械の製造・販売を開始。

昭和33年 5月 本社工場を大和郡山市綿町37番地に移転。
繊維機械の製造を中止し、工作機械(高速精密旋盤)の製造・販売を開始。

昭和37年 1月 本社及び本社工場を大和郡山市北郡山町106番地に移転。

昭和43年 4月 数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始。

昭和45年12月 事業拡張のため三重県阿山郡伊賀町(現三重県伊賀市)に伊賀工場を建設、操業開始。

昭和47年10月 東京営業所、名古屋営業所開設。

昭和49年 3月 広島営業所開設。

昭和49年 6月 大阪営業所開設。

昭和53年 3月 福岡営業所、静岡営業所開設。

昭和54年11月 大阪証券取引所市場第二部上場。

昭和55年 5月 長野営業所開設。

昭和56年 2月 太田営業所開設。

昭和56年 5月 立形マシニングセンタの製造・販売を開始。

昭和56年10月 仙台営業所開設。

昭和56年11月 東京証券取引所市場第二部上場。

昭和56年12月 金沢営業所開設。

昭和57年 7月 モリセイキG.m.b.H.設立。

昭和57年 9月 伊賀工場敷地内にFMS工場を増設。

昭和58年 3月 横浜営業所開設。

昭和58年 6月 横形マシニングセンタの製造・販売を開始。

昭和58年 7月 姫路営業所開設。

昭和58年 8月 モリセイキU.S.A., INC.設立。

昭和58年 9月 東京・大阪両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。

昭和59年11月 浜松営業所開設。

昭和60年 2月 岡山営業所開設。

昭和60年 4月 安城営業所開設。

昭和60年 5月 高松営業所開設。

昭和60年 6月 京都営業所開設。

昭和60年 7月 八王子営業所開設。

昭和60年 8月 長岡営業所開設。

昭和60年10月 モリセイキ(UK)LTD.(現モリセイキ(UK)PENSIONS LIMITED)設立。 水戸営業所開設。

昭和61年 3月 埼玉営業所開設、大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始。

昭和61年 6月 宇都宮営業所開設。

昭和62年 4月 大和郡山市北郡山町106番地、本社工場を研究・開発センターに改装。

昭和62年 6月 本社ビルを大和郡山市井戸野町362番地、奈良工場敷地内に建設、本社機構を移転。

平成元年 3月 郡山営業所開設。

平成 2年 3月 モリセイキSINGAPORE PTE LTD.設立。

平成 2年 8月 山形営業所開設。

平成 2年10月 モリセイキFRANCE S.A.S.、モリセイキESPANA S.A.、モリセイキITALIANA S.R.L. 設立。

平成 2年11月 熊本営業所開設。

平成 3年 2月 台湾森精機股?有限公司設立。

平成 3年 3月 岐阜営業所開設。

平成 3年 4月 森精機興産株式会社を吸収合併。

平成 3年10月 高崎営業所開設。

平成 4年 3月 伊賀第2 FMS工場建設、操業開始。

平成 4年 6月 南大阪営業所開設。

平成5年8月	三重営業所開設。
平成5年10月	森精機興産株式会社を設立。
平成6年3月	奈良工場、研究・開発センターを奈良第一工場、奈良第二工場に改称。 伊賀工場を伊賀第一工場、伊賀第二工場に区分。
平成7年7月	国内29ヵ所の営業所をテクニカルセンタに改称。
平成8年10月	伊賀工場敷地内にゲストハウス建設。
平成8年12月	モリセイキU.S.A., INC.の子会社としてモリセイキ BRASIL LTDA. 設立。 モリセイキ HONG KONG LTD. 設立。
平成9年1月	伊賀第二工場精密棟建設、操業開始。
平成9年8月	米子テクニカルセンタ開設。
平成9年10月	愛媛テクニカルセンタ開設。
平成9年12月	奈良工場増築工場建設。
平成10年12月	モリセイキU.S.A., INC.の子会社としてモリセイキMEXICO, S.A. DE C.V. 設立。
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋ビル建設。
平成11年9月	I S O 9001認証取得。
平成11年10月	奈良市登大路町に奈良ゲストハウス（現登大路ホテル）建設。
平成13年1月	上海森精機机床有限公司を設立。 I S O 14001認証取得。
平成13年5月	株式会社太陽工機の発行済株式の40%（現50.16%）を取得。
平成13年9月	株式会社森精機テクノを設立。
平成13年12月	株式会社森精機プレジジョン（現株式会社秋篠金型研究所）を設立。
平成14年2月	モリセイキKOREA CO., LTD.を設立。 高崎テクニカルセンタに太田テクニカルセンタを統合し群馬テクニカルセンタに改称。
平成14年3月	株式会社森精機治具研究所（非連結子会社）を設立。 株式会社森精機販売（非連結子会社）を設立。 株式会社森精機部品加工研究所を設立。
平成14年4月	北海道テクニカルセンタ開設。
平成14年6月	モリセイキU.S.A., INC.の子会社としてDTLモリセイキ, INC.（現Digital Technology Laboratory Corporation）を設立。
平成14年9月	松本テクニカルセンタ開設。 森精機興産株式会社が株式会社森精機ハイテックに商号変更し、日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社より営業の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社森精機ハイテック営業開始。
平成15年3月	モリセイキG.m.b.H.の子会社としてモリセイキMUNCHEN G.m.b.H.（現モリセイキTECHNO G.m.b.H.）を設立。
平成15年4月	モリセイキU.S.A., INC.の子会社としてモリセイキDISTRIBUTOR SERVICES, INC.設立。 モリセイキAUSTRALIA PTY LTD.を設立。 秋田テクニカルセンタ開設。
平成15年8月	株式会社森精機ハイテックより工作機械事業の営業を譲受。 千葉県船橋市に千葉事業所を建設、操業開始。 モリセイキDISTRIBUTOR SERVICES, INC.の子会社としてモリセイキMID-AMERICAN SALES INC.設立。
平成15年9月	PT. モリセイキINDONESIA を設立。
平成15年12月	株式会社森精機トレーディングを設立。
平成16年1月	マレーシアテクニカルセンタ開設。
平成16年4月	株式会社森精機リース（非連結子会社）を設立。
平成16年6月	モリセイキFRANCE S.A.S.の子会社としてMS SYFRAMO S.A.S.（現モリセイキFRANCE Sud-Est S. A.S.）の株式を取得。

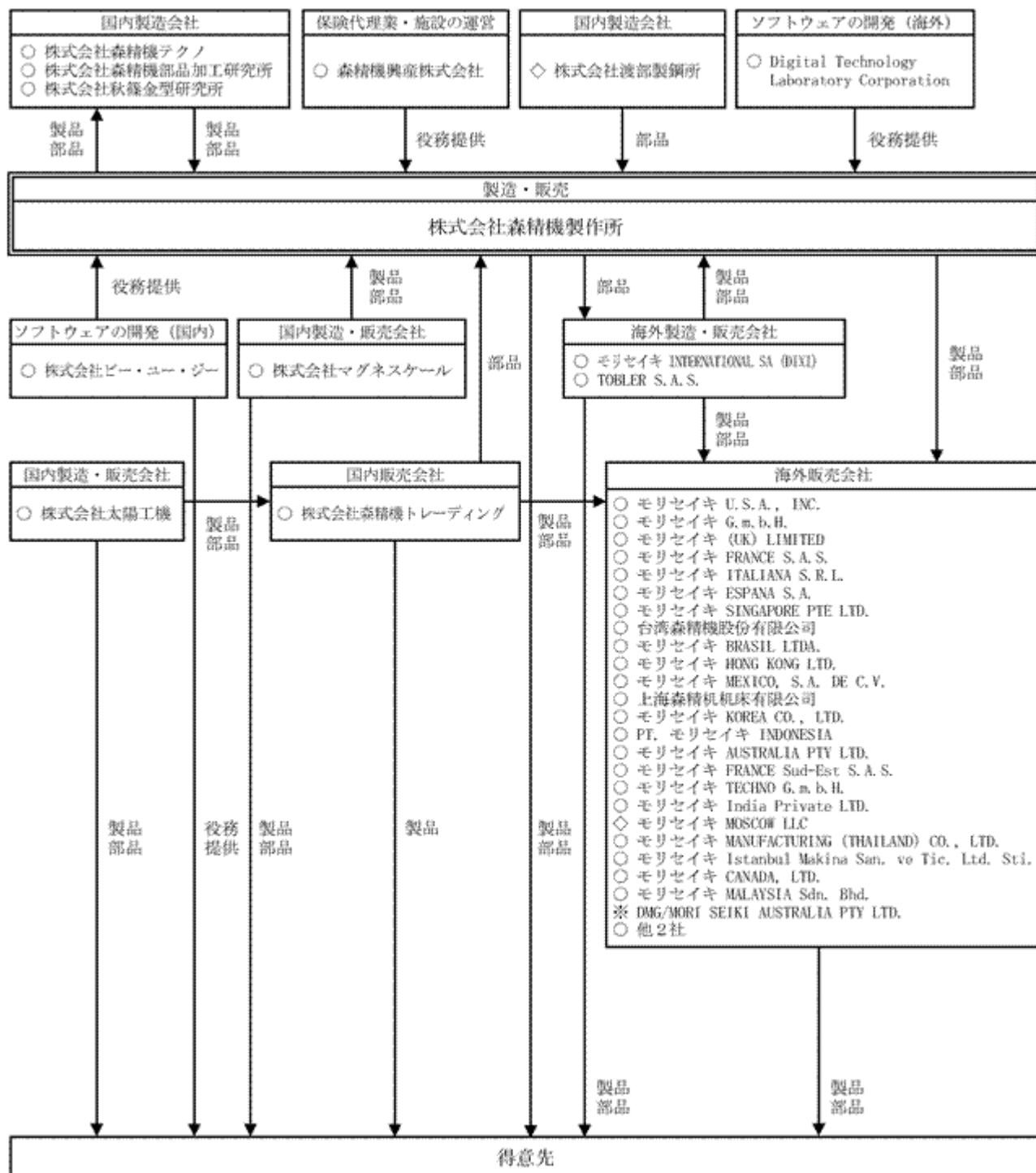
平成16年7月	株式会社森精機ハイテックを森精機興産株式会社に商号変更。 インドテクニカルセンタ開設。
平成16年8月	伊賀事業所内に特機工場、人材開発センタを建設。
平成16年10月	本社機能を奈良県大和郡山市より愛知県名古屋市に移転。
平成17年2月	株式会社渡部製鋼所(持分法適用関連会社)の株式を33.5%取得。
平成17年6月	富山テクニカルセンタ開設。 株式会社太陽工機が新潟県長岡市に新本社工場建設。
平成17年9月	新潟テクニカルセンタ開設。 伊賀事業所内に熱処理工場建設。
平成17年10月	尼崎テクニカルセンタ開設。 滋賀テクニカルセンタ開設。
平成18年1月	東京テクニカルセンタ開設。 品川テクニカルセンタ開設。
平成18年2月	千葉事業所内に千葉第二工場を建設。
平成18年3月	伊賀事業所内に鋳物工場建設。
平成18年4月	モリセイキUSA., INC.がモリセイキDISTRIBUTOR SERVICES, INC.及びモリセイキMID-AMERICAN SALES INC.を吸収合併。
平成18年7月	モリセイキ(UK)LTD.(現モリセイキ(UK)PENSIONS LIMITED)がMS POLLARD LTD.を吸収合併。
平成18年12月	モリセイキINTERNATIONAL SA (DIXI) を設立し、DIXI MACHINES S.A.の工作機械製造事業を譲受。
平成19年3月	モリセイキMOSCOW LLC(持分法適用関連会社)を設立。
平成19年4月	モリセイキIndia Private LTD.を設立。
平成19年8月	モリセイキMANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.を設立。
平成19年9月	株式会社森精機テクノ東大阪テクニカルセンタ開設。
平成19年10月	モリセイキIstanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.を設立。
平成19年12月	株式会社太陽工機がJASDAQ上場。
平成20年1月	SANDVIK社よりTOBLER S.A.S.の株式を取得。
平成20年5月	山梨テクニカルセンタを開設。
平成20年7月	モリセイキCANADA, LTD.を設立。 モリセイキMALAYSIA Sdn. Bhd.を設立。
平成20年10月	株式会社ビー・ユー・ジーの株式を49.2%(現49.9%)取得。
平成20年12月	モリセイキ4345 MORRIS PARK DRIVE, LLCを設立。
平成21年1月	品川テクニカルセンタに東京テクニカルセンタ、千葉テクニカルセンタを統合し東京テクニカルセンタに改称。 群馬テクニカルセンタを北関東テクニカルセンタに改称。 京都テクニカルセンタに滋賀テクニカルセンタを統合し京滋テクニカルセンタに改称。
平成21年3月	GILDEMEISTER AGとの間で業務・資本提携を合意。
平成21年5月	東京都港区に東京支社を開設
平成21年7月	モリセイキ(UK)LIMITEDを設立し、旧モリセイキ(UK)LTD.をモリセイキ(UK)PENSIONS LIMITEDに名称変更。
平成22年3月	株式会社マグネスケールの発行済株式を100%取得し、ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社の計測機器製造・販売事業を譲受。

は連結子会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社42社並びに関連会社3社で構成され、工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



○印 連結子会社
※印 非連結子会社
◇印 持分法適用関連会社

連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ U.S.A., INC.、モリセイキ G.m.b.H.、モリセイキ (UK) LIMITED、
モリセイキ FRANCE S.A.S.、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股份有限公司、モリセイキ BRASIL LTDA.、
モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、
上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、PT. モリセイキ INDONESIA、
モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD.、モリセイキ FRANCE Sud-Est S.A.S.、

モリセイキ India Private LTD.、モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.、
モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、モリセイキ CANADA, LTD.、
モリセイキ MALAYSIA Sdn. Bhd.、モリセイキ TECHNO G.m.b.H.、株式会社森精機トレーディング、他2社
工作機械用ソフトウェアの開発及び販売
Digital Technology Laboratory Corporation
研削盤、その他製品の製造及び販売
株式会社太陽工機
中古工作機械のオーバーホール
株式会社森精機テクノ
自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売
株式会社森精機部品加工研究所
ジグボーラー、マシニングセンタの製造及び販売、当社製品のノックダウン生産及び販売
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)
金型の設計、製造及び販売
株式会社秋篠金型研究所
工作機械用付属品の製造及び販売
TOBLER S.A.S.
保険代理業・施設の運営
森精機興産株式会社
ソフトウェアの開発及び販売
株式会社ビー・ユー・ジー
計測機器の製造及び販売
株式会社マグネスケール
非連結子会社
DMG/MORI SEIKI AUSTRALIA PTV LTD.
その他の非連結子会社 6社
持分法適用関連会社
鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売
株式会社渡部製鋼所
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ MOSCOW LLC
持分法非適用関連会社
合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売
伊藤忠システック株式会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) モリセイキ U.S.A., INC. (注) 2, 4	米国 イリノイ州	17,000千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
モリセイキ G.m.b.H. (注) 2, 4	独国 バーデンビュルテン ベルク州	1,000千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
モリセイキ (UK) LIMITED (注) 5	英国 パークシャー州	3,500千 英ポンド	"	51.00	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
モリセイキ FRANCE S.A.S.	仏国 ロワシー市	8,503千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
モリセイキ ITALIANA S.R.L.	伊国 ミラノ県	10千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ ESPANA S.A.	スペイン バルセロナ県	3,185千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ジュロン地区	14,000千 シンガポール ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名
台湾森精機股?有限公司	台湾 タイチウ県	151,000千 新台幣ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
モリセイキ BRASIL LTDA. (注) 1	ブラジル サンパウロ州	776千 ブラジル レアル	"	100 (100)	当社製品の販売会社
モリセイキ HONG KONG LTD.	中国 香港	700千 香港ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名
モリセイキ MEXICO, S.A.DE C.V. (注) 1	メキシコ メキシコ連邦区	4,757千 メキシコペソ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
上海森精机机床有限公司	中国 上海市	4,350千 米ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	2,000,000千 韓国ウォン	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
Digital Technology Laboratory Corporation (注) 1	米国 カリフォルニア州	3,500千 米ドル	工作機械用 ソフトウェア の開発	100 (100)	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
株式会社森精機テクノ	奈良県大和郡山市	100百万 円	中古工作機械の オーバーホール	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社森精機部品加工研究所	三重県伊賀市	100百万 円	自動車部品の 製造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社太陽工機 (注) 3	新潟県長岡市	700百万 円	研削盤、その他 の製品の製造 及び販売	51.39	当社商品の製造会社 役員兼任 当社役員 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
PT. モリセイキ INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	400千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア ビクトリア州	1,250千 オーストラリア ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
株式会社森精機トレーディング	愛知県名古屋市中村区	100百万 円	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ FRANCE Sud-Est S.A.S. (注) 1	仏国 リヨン市	160千 ユーロ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名 当社従業員 1名
モリセイキ TECHNO G.m.b.H. (注) 1	独国 バーデンビュルテン ベルグ州	500千 ユーロ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名 当社従業員 1名
森精機興産株式会社	奈良県大和郡山市	230百万 円	保険代理業 施設の運営	100	保険代理業・施設の運営 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社秋篠金型研究所	奈良県大和郡山市	100百万 円	金型の設計、 製造及び販売	100	金型の設計、製造 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) (注) 2	スイス国 ヌ・シャテル州	85,000千 スイスフラン	ジグボーラー、 マシニングセン タの製造及び販 売、当社製品の ノックダウン生 産	100	当社製品のノックダウン 生産 役員兼任 当社役員 1名 当社より資金の貸付を行 っております。
モリセイキ India Private LTD.	インド ハリヤーナー州	170,000千 インドルピー	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ アユタヤ県	350,000千 タイバーツ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 3名
モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.	トルコ イスタンブール県	1,000千 新トルコリラ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
TOBLER S.A.S.	仏国 ルーブル市	1,280千 ユーロ	工作機械用 付属品の 製造及び販売	100	当社製品用付属品の製造 会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ CANADA LTD. (注) 1	カナダ オンタリオ州	500千 カナダドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
モリセイキ MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	3,650千 マレーシア リングギット	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
モリセイキ 4345 MORRIS PARK DRIVE, LLC (注) 1	米国 ノースカロライナ州	2,640千 米ドル	不動産の賃貸	100 (100)	-
モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED (注) 5	英国 パークシャー州	9,173千 英ポンド	当社製品の販売 及びサービス	100	役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名
株式会社ビー・ユー・ジー (注) 6	北海道札幌市厚別区	894百万 円	ソフトウェアの 開発及び販売	49.94	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 2名
株式会社マグネスケール	東京都港区	1,000百万 円	計測機器の 製造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 4名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市	98百万 円	鋳物、機械加工 及びその他の製 品の製造及び販 売	33.5	当社製品部品の製造会社 役員兼任 1名 当社従業員 1名
モリセイキ MOSCOW LLC	ロシア モスクワ市	26,400千 ルーブル	当社製品の販売 及びサービス	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 2名 当社従業員 1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 特定子会社であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次の通りであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 又は 経常損失() (百万円)	当期純利益 又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
モリセイキU.S.A., INC.	15,641	567	541	4,509	18,575
モリセイキG.m.b.H.	9,411	1,472	1,870	1,648	7,867

- 5 平成21年9月1日付で モリセイキ (UK) LTD. (旧モリセイキUK) は、新たに設立した モリセイキ (UK) LIMITED に営業譲渡を行いました。なお、旧モリセイキUK は モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED に名称変更しております。
6 持分は100分の50以下でありますが実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

業務内容 (注) 4	従業員数(名)
営業部門	1,342 [56]
製造部門	1,110 [19]
開発部門	939 [41]
管理部門	425 [19]
合計	3,816 [135]

- (注) 1 従業員の増減は、主に国内の新入社員187名と、平成22年3月に連結子会社とした株式会社マグネスケールの従業員235名が増加した一方、平成22年3月に早期退職者優遇制度を実施(461名)等に伴い、前連結会計年度と比べ334名減少しております。
- 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。
- 4 事業の種類別セグメントは、単一セグメントであるため、業務内容別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,208 [111]	35.3	11.1	5,975

- (注) 1 従業員数は、主に新入社員178名が増加した一方、平成22年3月に早期退職者優遇制度を実施(415名)等に伴い、前事業年度に比べ518名減少しております。
- 2 従業員数には、子会社等への出向者(169名)を含めておりません。
- 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員です。
- 4 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。
- 5 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与にはパートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員を含めておりません。
- 6 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の工作機械業界における受注の環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、旺盛な需要を維持する中国をはじめとした海外向けの需要の回復が見られました。日本工作機械工業会発表の工作機械受注額は、昨年12月から前年同月比増を継続しております。当社グループの営業活動においても、北米、中国、インドなどの地域では需要の力強い回復が見られ、今後の受注の拡大は十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、国内外テクニカルセンタの再編などの販売・サービス網の整備と、徹底したコスト削減を推進いたしました。また、強固な財務体質を維持するとともに、次の成長期に向けた投資を積極的に行うため、昨年12月に公募増資及び第三者割当増資により168億円の資本増強を実施いたしました。

製品開発面では、設置面積を当社従来機比で約40%削減したコンパクトな高精度・高効率複合加工機「NT1000」、高速・高精度加工と優れた作業性を兼ね備えた5軸制御立形マシニングセンタ「NMV3000 DCG」、高機能CAMを標準搭載したオペレーティングシステム「MAPPS」を開発するなど、お客様のニーズに対応した新製品の開発に取り組んでまいりました。

生産面では、需要の落ち込みに対応して計画的な減産に取り組むと同時に、製造技術者向けの研修に注力し、多能工の育成を進めてまいりました。

また、昨年3月に業務及び資本提携を締結した独国 GILDEMEISTER AG（以下、「ギルデマイスター」）とのシナジー効果実現のため、開発、製造、購買、販売・サービスなどあらゆる分野で引き続き長期的な協業体制構築を推進しております。

第二次中期経営計画「PQR555」の取り組みを通して、従来にも増してコスト削減を推進し、財務体質の一層の強化に取り組まれました。更に、人材育成、製品品質向上活動など、経営体質の強化を継続的に実施しております。今後の需要拡大局面において、お客様の要望に迅速に応えることができる体制を整えております。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実行してまいります。

こうした状況のもとで、連結売上高は66,402百万円（前連結会計年度比57.8%減少）、連結営業損失は26,933百万円（前連結会計年度は5,922百万円の連結営業利益）、為替差益などの要因により、連結経常損失は26,599百万円（前連結会計年度は3,197百万円の連結経常利益）となりました。また、早期退職者優遇制度の実施などによる損失を事業構造改革費用として特別損失に計上したことにより、連結当期純損失は34,693百万円（前連結会計年度は2,153百万円の連結当期純損失）となりました。

		前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	(百万円)	157,203	66,402
営業利益又は営業損失()	(百万円)	5,922	26,933
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,197	26,599
当期純損失()	(百万円)	2,153	34,693

なお、所在地別セグメントの動向及び業績は以下の通りです。

日本では、大手顧客に納入した製品の稼働率は今年に入ってから上昇傾向にあり、潜在需要が高まってきたと考えられますが、本格的な回復には至っておらず、自動車関連をはじめ全般的に受注は低水準でありました。このような状況のもと、売上高は前連結会計年度（142,236百万円）に比べ64.4%減少の50,595百万円となり、営業損益は前連結会計年度（6,090百万円の営業利益）に対して22,616百万円の営業損失となりました。

米州では、総じて受注は低水準で推移いたしました。昨年後半から航空機、医療関連において力強い受注回復が見られました。このような状況のもと、売上高は前連結会計年度（30,971百万円）に比べ42.0%減少の17,957百万円となり、営業損益は前連結会計年度（1,105百万円の営業利益）に比べ38.4%減少の680百万円の営業利益となりました。

欧州では、昨年後半から航空機、医療、環境技術関連において緩やかな受注回復が見られましたが、全般的に受注は低水準でありました。このような状況のもと、売上高は前連結会計年度（47,087百万円）に比べ55.5%減少の20,954百万円となり、営業損益は前連結会計年度（54百万円の営業利益）に対して5,388百万円の営業損失となりました。

アジア・オセアニアでは、総じて受注は低水準で推移いたしました。新興国向けの伸びが目立ってきております。特に中国の自動車、インフラ関連向けとインドの自動車関連向けにおいて力強い受注回復が見られました。このような状況のもと、売上高は前連結会計年度（5,027百万円）に比べ47.2%減少の2,652百万円となり、営業損益は前連結会計年度（704百万円の営業損失）に対して786百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,564	15,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,424	12,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	507	21,477
現金及び現金同等物の増減額	(百万円)	4,075	7,457
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,255	7,255

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,999百万円減少し、当連結会計年度末には7,255百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、15,995百万円の支出（前連結会計年度は8,564百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少1,282百万円、たな卸資産の減少6,039百万円、仕入債務の増加1,283百万円、減価償却費7,286百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失34,640百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、12,894百万円の支出（前連結会計年度は11,424百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5,430百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,323百万円、有形固定資産の取得による支出5,639百万円、無形固定資産の取得による支出2,573百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、21,477百万円の収入（前連結会計年度は507百万円の支出）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入16,769百万円、短期借入金の純増加額7,602百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2,657百万円であります。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品名別に示すと、次の通りであります。

品名	金額(百万円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	20,550	68.9
数値制御装置付旋盤	14,578	70.9
複合加工機	6,973	63.6
研削盤	1,446	80.2
合計	43,548	69.5

- (注) 1 上記金額は販売価格によっております。
2 パーツ等は各品名に含んで表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品名別に示すと、次の通りであります。

品名	金額(百万円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	118	-
数値制御装置付旋盤	15	73.5
その他	21	-
合計	155	165.6

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械事業	76,205	-	31,596	-
合計	76,205	-	31,596	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度より受注実績を開示しているため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品名別に示すと、次の通りであります。

品名	金額(百万円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	25,451	61.3
数値制御装置付旋盤	18,151	63.1
複合加工機	9,442	53.2
研削盤	1,184	81.0
パーツ	7,562	34.5
サービス	2,113	25.7
情報通信機器等	1,176	-
部品加工	658	23.2
その他	662	6.2
合計	66,402	57.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Ellison Technologies, Inc.	-	-	10,858	16.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

受注環境の変化や為替レートの変動に大きな影響を受けることなく経営目標を達成できるように、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」において更なる企業体質の強化に努めてまいります。

(1) 製品開発

工作機械市場は、先進国からの大型機、重切削機、5軸機、複合加工機への要求に加え、急速に景気が回復するアジア諸国、及び電氣化する自動車業界からの軽切削の小型機への期待も大きくなっており、当社グループは、これらのニーズに応え、斬新な設計による新世代の大型機と、高精度とコストパフォーマンスに狙いを絞った小型機の開発を進めてまいりました。今年度は、これらの新機種を一斉に投入いたします。

(2) 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。第二次中期経営計画「PQR555」の中で課題として掲げた「製品精度5マイクロメートル」や、「製品検査の充実」を遂行し、製品の性能や信頼性の更なる向上を目指しています。また、製品の2年保証、お客様からの問合せに365日、24時間体制で対応、保守部品の24時間以内出荷など保守サービスの充実にも注力しております。更に、今春より販売開始となった「Eco」シリーズなどギルドマイスターからOEM供給された製品についても、同様の品質保証体制で対応するための準備を整えました。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

(3) 安全保障貿易管理

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。更に、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載しております。また、過去に非ホワイト国向けに輸出した同装置を搭載していない機械に対しても、装置の取り付けを実施いたしました。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

(4) 法令遵守

法令遵守面においては、経営者自ら全従業員に対し法令に基づいて企業活動を行うことの重要性を説き、また、役員・従業員向け教育研修を継続的に実施することで、役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。また、内部監査室が主幹部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備し、内部管理の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は本有価証券報告書提出日(平成22年6月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要市場(日本、米州、欧州及びアジア等)の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本28.7%、米州26.2%、欧州31.0%、アジア・オセアニア14.1%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパなどの新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州、アジア・オセアニア各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、第61期の米国発金融危機のように、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

当社グループの業績は、景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、需要の減少により製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあります。各国政府による景気刺激策や製造業における在庫調整の一巡等もあり、工作機械受注には一定の改善傾向が見られます。しかしながら、景気刺激策等の終了後の影響や為替の動向等を見通すことは困難であり、今後需要動向が急激に変動した場合や需要の回復に時間がかかる場合、当社グループの当期純利益が黒字化するまでに時間を要する可能性があります。

(3) 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多いため、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっております。特に現在のような需要減退期においては、余剰在庫の処分を低価格で行う国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業機番の強化を図るための重要な戦略の1つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、国内・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるように努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当該業界を中心とした設備投資の抑制は続いており、今後も需要減退期が長期化する場合、当社グループの業績の改善が遅れる可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

昨今の国内外の景気の悪化もあり、当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金には財務制限条項が付されております。今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追及に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではスイス及びフランスにあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1．ソニーマニュファクチュアリングシステムズ株式会社の計測機器事業譲受に関する契約

株式会社森精機製作所（以下、「当社」）及びソニー株式会社（以下、「ソニー」）は、ソニーの100%子会社であるソニーマニュファクチュアリングシステムズ株式会社（以下、「SMS」）の主として伊勢原事業所において運営されている計測機器事業（マグネスケール、レーザスケールにかかる事業）を同事業に関するソニーの販売子会社における販売等の事業とともに当社が譲り受けることについて、平成22年1月8日に契約を締結しております。なお、契約締結後にSMSにて会社分割を行い株式会社マグネスケールを設立した上で、平成22年3月末に当社の100%子会社として、連結子会社化しております。

(1) 事業譲受の目的

当社は、外部から磁気技術を応用した計測機器（マグネスケール）を調達していましたが、今後は、内部に取り込むことにより、工作機械の精度向上を一段と推進するとともに、量産によるコスト低減を図り、競業他社との差異化を実現します。更に、レーザ技術を応用した計測機器（レーザスケール）の技術開発を強化することにより、工作機械への応用を進め、次世代の超精密工作機械分野での競争優位を確立してまいります。当社は今回、SMSから計測機器事業を譲り受けることにより、外部販売を含めた計測機器事業を更に発展させてまいります。

(2) 株式会社マグネスケールの概要

名称 株式会社マグネスケール
資本金額 10億円
事業内容 計測機器、制御機器及び関連システムの製造・販売
従業員数 235名（平成22年3月31日現在）
本店所在地 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟18階
事業所 本社事業所（神奈川県伊勢原市）

2．当社、三井物産株式会社、GILDEMEISTER AGの3社による合併会社設立に関する基本合意

当社、三井物産株式会社（以下、「三井物産」）、独国GILDEMEISTER AG（以下、「ギルデマイスター」）は、平成21年11月11日に3社による合併会社の設立について基本合意いたしました。なお、平成22年6月に合併会社は設立されております。

(1) 合併会社設立の目的

当社は、独国におけるお客様のファイナンスをサポートするために、平成18年より三井物産の子会社であるMFS Europe GmbHとリース事業での協業を開始し、現在に至っております。平成21年3月に当社とギルデマイスターが資本及び業務提携を実施し協業を広げる過程で、MSF Europe GmbHを母体として、新たに当社、ギルデマイスターが出資し、名称を変更して3社の合併会社を設立する運びとなりました。当社、三井物産、ギルデマイスターの3社がそれぞれのノウハウを提供し、リスク管理を徹底したうえで、事業の拡大を図ってまいります。新会社は、当初、独国、英国でのリースを中心とする顧客ファイナンス事業からスタートする計画ですが、漸次、欧州域内にその事業を拡大していく予定であります。

(2) 合併会社の概要

名称 MG Finance GmbH
資本金額 15百万ユーロ（開始時、約17億円）
増資は協議のうえ、事業拡大にあわせて30百万ユーロまで行う予定です。
出資比率 三井物産株式会社 34%、GILDEMEISTER AG 33%、株式会社森精機製作所 33%
事業内容 リース事業を中心とする顧客ファイナンスサポート及び中古機ビジネス
所在地 独国 シュツットガルト市

6【研究開発活動】

研究開発活動につきまして、基軸となる、機械本体、制御技術、ソフトウェアという3つのカテゴリーに沿って、本年度の取り組み内容をご説明いたします。

機械開発においては、昨年度に引き続き、資源、風力発電、航空機、鉄道の分野における大型で生産性の高い工作機械の需要拡大が続いており、これに合わせて大型の横形マシニングセンタNH10000 DCG、中型の立形マシニングセンタNV7000、また、複雑形状の高精度加工が求められる医療や精密部品、精密金型等の分野向けにNT1000の開発を行いました。

NH10000 DCGは最大ワークサイズ 2,000mm×1,600mm、最大積載質量3,000kgと大きな加工エリアと高い剛性を持ち、大物部品や難削材を使用する部品加工の分野において、高速・高精度加工を実現しています。NV7000は従来機比2.4倍に拡張した駆動機構により機械剛性を向上させつつ、加工エリアを18%拡張し、さらに設置面積を15%削減し省スペース化を実現しました。高速から重切削までお客様のニーズに応じて幅広い加工に対応可能です。昨年のNT6600 DCGに続き、日刊工業新聞社主催2009年（第52回）十大新製品賞を受賞したNT1000は、「DDM（ダイレクト・ドライブ方式モータ）」、「BMT（ビルトインモータ・タレット）」、「ORC（オクタゴナルラム）」といった森精機の独自技術と新型高性能オペレーティングシステム「MAPPS」を搭載した小型の複合加工機で、コンパクト設計により単位面積あたりの生産性が飛躍的に向上し、多岐にわたる産業でご好評をいただいております。

制御開発におきましては、第4世代の高性能オペレーティングシステムMAPPSを開発いたしました。MAPPSとは、お客様が機種を問わず統一した操作を行うことができる当社独自の高性能オペレーティングシステムです。近年、加工ワークの多様化や複雑化が進む中、工作機械業界では生産性の向上や高度な加工技術が求められています。これらに対応するためにMAPPSは、ハードウェア・インタフェース能力の向上、CAMソフトウェア「ESPRIT」の標準搭載（一部機種）、加工・運転支援のサポート機能を拡張し、使いやすさを追求いたしました。

ソフトウェア開発におきましては、工作機械の高度化・複雑化により作業者育成に課題を抱えているお客様へのソリューションとして、Education On Demandを開発いたしました。Education On Demandは、人・時間・場所を選ばない新しい人材育成の手段として工作機械の基礎知識と技術習得を目的としたソフトウェアで、3D映像を効果的に使い機械操作を忠実に再現し、24時間いつでも、どこでも、どなたでも基礎的な知識を効率的に習得いただけるオンライン上の教育システムです。

以上の研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は5,632百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、66,402百万円(対前年同期比57.8%減)となりました。地域別の売上構成比は、日本28.7%、米州26.2%、欧州31.0%、アジア・オセアニア14.1%となっております。減収の主たる要因としては、金融危機による設備投資意欲の減退に伴う売上の減少、円高進行などが挙げられます。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、売上の減少に伴い55,204百万円(対前年同期比43.8%減)となりました。売上高に対する売上原価の比率は20.6ポイント悪化して83.1%となりましたが、これは設備投資意欲減退による売上減少、生産減少による操業度が低下しているためです。

また、販売費及び一般管理費は38,131百万円(対前年同期比28.0%減)となりました。主な減少要因は、給与・賞与金10,593百万円(対前年同期比18.5%減)、運賃2,836百万円(対前年同期比62.4%減)、販売促進費1,754百万円(対前年同期比57.8%減)を計上しているためであります。その結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、23.7ポイント増加して57.4%となりました。

営業損益

当連結会計年度における営業損益は、主として売上高の減少により、26,933百万円の営業損失(前連結会計年度は5,922百万円の営業利益)となりました。所在地別セグメントごとの営業利益を見ていきますと、米州は680百万円の営業利益、日本は22,616百万円、欧州は5,388百万円、アジア・オセアニアは786百万円の営業損失をそれぞれ計上しております。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度の2,724百万円の費用(純額)から、333百万円の収益(純額)となりました。主な要因は、為替差益604百万円が計上されているためであります。

以上の結果、経常損益は26,599百万円の経常損失(前連結会計年度は3,197百万円の経常利益)となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度の1,916百万円の損失(純額)から、8,040百万円の損失(純額)となりました。主な要因は、事業構造改革費用8,714百万円が計上されているためであります。

当期純損益

当連結会計年度における税金等調整前当期純損益は、34,640百万円の税金等調整前当期純損失(前連結会計年度は1,281百万円の税金等調整前当期純利益)を計上しました。

また、税効果会計適用後の法人税等負担額は795百万円となり、前連結会計年度の3,155百万円から2,360百万円減少しております。

以上の結果、当期純損失は34,693百万円(前連結会計年度は2,153百万円の当期純損失)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の経済環境は、円高の進展や、金融危機に端を発した世界経済減速による企業収益の悪化を背景とした設備投資の低下より不透明感が増しております。中長期的には新興国での需要拡大を見込んだ設備投資の意欲が高まることも期待されますが、こうした世界各地における設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ること」で成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取り組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。

「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。今年度は「PQR555」の最終年度にあたります。目標達成のために、必要な施策を推進してまいります。

成長の持続

日本、米州、欧州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング市場においては、積極的なシェア拡大を目指します。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。

そのために、大型機を中心に新機種を開発し、集中的に市場に投入いたします。更に、エマージング市場を中心に、アプリケーションセンタ、テクニカルセンタを開設し、営業活動を強化いたします。

収益構造の強化

更なる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を追求します。

そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率及び物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予算実績管理を行うことで、収益構造の強化を図ります。

グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用及び社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成できる体制を構築します。

品質（Quality）においては、高精度・高効率な加工を追求するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うことでお客様満足度の向上を図ります。

また、リスク管理（Risk Management）においては、法令遵守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステム及び財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。このような取り組みを通して、グローバル経営品質の確立を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は8,564百万円の資金を得たのに対して、15,995百万円の支出となりました。これは、売上債権の減少1,282百万円、たな卸資産の減少6,039百万円、仕入債務の増加1,283百万円、減価償却費7,286百万円があったものの、税金等調整前当期純損失34,640百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の11,424百万円に対して12,894百万円を使用しました。前連結会計年度との差額の主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,305百万円前連結会計年度比で減少したものの、投資有価証券の取得による支出5,430百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5,323百万円あったことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の507百万円の支出に対して21,477百万円の収入となりました。これは、株式の発行による収入16,769百万円、短期借入金の純増加額7,602百万円があったのに対し、配当金の支払額が2,657百万円あったことによりです。

以上の活動の結果、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響及び新規連結の影響により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の14,255百万円から6,999百万円減少し、7,255百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強を目的に、伊賀、奈良、千葉各事業所の生産設備の一部更新、増設を行い、また伊賀事業所において厚生施設の建設をしております。

連結子会社であります株式会社太陽工機におきましては、生産能力増強を目的として、組立工場の増築を行っております。また、米国のモリセイキ U.S.A. INC. におきましては、イリノイ州に販売能力の増強を目的として新本社事務所を建設しております。

以上の設備投資の結果、当連結会計年度中に実施した設備投資の総額(無形固定資産を含む)は6,800百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、伊賀、奈良、千葉各事業所の生産設備の一部をリース会社に売却するとともに、同社と賃貸借契約を締結しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) (注)5	
			建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産	その他 (工具、器具 及び備品)		合計
奈良事業所 (奈良県大和郡山市)	製造・ 開発部門	生産設備	2,075	55	4,486 (59)	127	286	7,030	396 [13]
奈良第二工場 (奈良県大和郡山市) (注)2	製造・ 開発部門	生産設備	821	73	2,405 (32)	-	38	3,339	52 [3]
伊賀事業所 (三重県伊賀市) (注)3、4	管理・ 製造・ 開発部門	生産設備	13,063 [9]	1,607	5,836 (616)	643	687	21,838	1,001 [45]
千葉事業所 (千葉県船橋市) (注)2、4	製造・ 開発部門	生産設備	130 [24]	607	- [58]	-	168	906	251 [22]
本社事務所 (名古屋市中村区) (注)4	管理・ 営業・ 開発部門	その他の 設備	28 [4]	10	- [0]	-	83	122	190 [12]
東京支社 (東京都港区) (注)4	管理・ 開発部門	その他の 設備	73 [0]	-	-	-	80	154	39 [0]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 奈良第二工場及び千葉事業所には、寮を含んでおります。
 3 伊賀事業所には、ゲストハウス、寮及び社宅を含んでおります。
 4 本社事務所及び千葉事業所の建屋一式、伊賀事業所の建屋の一部並びに東京支社の事務所をリース契約等により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については〔 〕で外書しております。
 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。
 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 8 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下の通りであります。

業務内容	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
製造部門	部品加工用 機械装置	1式	6	844	1,819
製造部門	部品加工用 機械装置	1式	5	484	2,382
製造部門	鋳造用機械装置	1式	6	178	419
製造部門	板金加工用 機械装置	1式	6	121	317
製造部門	熱処理用機械装置	1式	6	86	153
開発部門	金型加工用 機械装置	1式	6	58	176

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) (注)3
				建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
株式会社 太陽工機	本社工場 (新潟県長岡市) (注)2	製造・開発・ 管理・営業 部門	生産・ その他 の設備	12 [8]	60	297 (19)	932 [4]	19	1,322	154 [6]
株式会社 マグネ スケール	本社事業所他 (神奈川県 伊勢原市)	製造・開発・ 管理・営業 部門	生産・ その他 の設備	608	424	1,059 (20)	-	175	2,267	233 [113]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 本社工場の建屋をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [] で外書しております。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
モリセイキ U.S.A., INC.	グラス テクニカルセンタ (米国テキサス州)	営業部門	その他 の設備	401	-	119 (43)	-	54	574	27
モリセイキ U.S.A., INC.	シカゴ テクニカルセンタ (米国イリノイ州) (注)2	営業部門	その他 の設備	-	-	- [30]	2,568 [9]	25	2,593	73
モリセイキ G.m.b.H.	シュツットガルト テクニカルセンタ (独国バーデンビュ ルテンベルク州)	営業部門	その他 の設備	1,136	45	822 (26)	-	85	2,088	103
モリセイキ ITALIANA S.R.L.	イタリア テクニカルセンタ (伊国ミラノ県)	営業部門	その他 の設備	510	6	299 (4)	-	17	832	21
モリセイキ FRANCE S.A.S.	フランス テクニカルセンタ (仏国ロワシー市)	営業部門	その他 の設備	507	64	175 (15)	2	33	781	40
モリセイキ INTERNATIONAL SA(DIXI)	本社工場 (スイス国 ヌーシャテル州)	製造・ 開発・ 営業部門	生産・ その他 の設備	2,731	374	81 (22)	-	158	3,344	130

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 テクニカルセンタの建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については [] で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務 内容	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	伊賀事業所 (三重県伊賀市)	製造部門	ベアリング 生産設備	1,000	619	自己資金	平成22年 3月	平成22年 9月	設備の新設
			ボールねじ 生産設備	650	35	同上	平成22年 3月	平成23年 3月	能力10%増加
			浸炭焼入れ 設備	500	260	同上	平成22年 3月	平成23年 3月	能力10%増加
			大物機械 加工設備	1,600	-	同上	平成22年 10月	平成23年 3月	能力10%増加
			その他 生産設備等	500	-	同上	平成22年 1月	平成22年 9月	生産効率改善等
	伊賀事業所他 (三重県伊賀市他)	製造部門	空調照明 設備等	700	-	自己資金 リース	平成22年 7月	平成23年 1月	生産設備ではな いため、能力の 増強はなし
	全社	全部門	情報関連 設備	650	-	同上	平成22年 4月	平成23年 3月	生産設備ではな いため、能力の 増強はなし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	業務 内容	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
モリセイキU.S.A., INC.	シカゴ テクニカルセンタ (米国イリノイ州)	営業部門	その他の 設備	428	平成22年 6月	生産設備ではないため、能力の減少 はなし

(注) 上記設備は売却を予定しており、売却決定価額まで減損損失を認識しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,550,000
計	157,550,000

(注) 平成22年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より42,450,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	118,475,312	118,475,312		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,899 (注) 1	12,899 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,289,900 (注) 3	1,289,900 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,210円 (注) 2, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,210円 (注) 4 資本組入額 605円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>また、当社外部のコンサルタントについては、当該コンサルタントと当社との契約が継続していることを要する。</p> <p>その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

4 平成21年12月9日を払込期日とする一般募集による増資、及び平成21年12月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成20年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	40,255 (注) 1	40,185 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,025,500 (注) 3	4,018,500 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,502円(注)2, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,676円 資本組入額 838円 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 新株予約権の取得に関する事項
当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。
- 5 平成21年12月9日を払込期日とする一般募集による増資、及び平成21年12月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成21年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	22,500 (注) 1	22,500 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,250,000 (注) 3	2,250,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,061円 (注) 2, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,280円 資本組入額 640円 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 新株予約権の取得に関する事項
当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。
- 5 平成21年12月9日を払込期日とする一般募集による増資、及び平成21年12月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成17年6月13日発行）

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,583	2,583
新株予約権の数(個)	2,583	2,583
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,987,982	1,987,982
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,312.3円 (注)1, 2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,312.3円 (注)3 資本組入額 657円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、各社債の発行価額と同額といたします。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3 平成21年12月9日を払込期日とする一般募集による増資、及び平成21年12月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (注)1	1,589,445	96,364,872	1,095	29,285	1,093	42,024
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (注)1	4,001,402	100,366,274	2,737	32,022	2,731	44,755
平成20年3月26日 (注)2	4,879,300	95,486,974	-	32,022	-	44,755
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (注)1	988,338	96,475,312	676	32,698	674	45,429
平成21年12月9日 (注)3	19,200,000	115,675,312	7,360	40,059	7,360	52,789
平成21年12月28日 (注)4	2,800,000	118,475,312	1,073	41,132	1,073	53,863

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 有償一般募集（公募による新株式発行）

発行価格 800円

発行価額 766.72円

資本組入額 383.36円

払込金総額 14,721百万円

4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 766.72円

資本組入額 383.36円

割当先 野村證券株式会社

5 平成22年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金を12,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	78	33	308	215	16	48,188	48,838	
所有株式数 (単元)	-	231,026	8,151	50,738	326,612	4,065	563,461	1,184,053	
所有株式数 の割合(%)	-	19.50	0.69	4.28	27.57	0.34	47.62	100.00	

(注) 自己株式7,873,297株については「個人その他」に78,732単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	7,873	6.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,079	4.29
森 雅彦	奈良県奈良市	4,615	3.90
ギルデマイスター アーゲー (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	Gildemeisterstr.60 D-33689 Bielefeld Germany (東京都港区六本木1丁目6番1号)	4,427	3.74
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディックトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	Avenue Des Arts 35 Kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,052	3.42
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,316	2.80
ジェービーモルガンチェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY10017 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,309	1.95
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.93
森 優	奈良県奈良市	1,890	1.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,672	1.41
計		37,525	31.67

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,939千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,977千株

2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその他の共同保有者計4社から平成22年1月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	118	0.10
Morgan Stanley & Co. Incorporated	1585 Broadway, New York, NY 10036	344	0.29
Morgan Stanley & Co. International PLC	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	1,349	1.14
Morgan Stanley Investment Management Limited	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	2,827	2.39
MS Equity Financing Services (Luxembourg) S.a.r.l	L-1030 Luxembourg, 412F, Route d'Esch	0	0.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,873,200		
	(相互保有株式) 普通株式 58,700		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,473,400	1,104,734	
単元未満株式	普通株式 70,012		
発行済株式総数	118,475,312		
総株主の議決権		1,104,734	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,873,200	-	7,873,200	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計		7,931,900	-	7,931,900	6.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員、もしくは当社外部コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	14
	当社子会社の取締役	5
	当社監査役	5
	当社従業員	333
	当社子会社の従業員	34
	外部コンサルタント	4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数(株)	2,798,000	
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(平成20年6月18日、平成21年6月17日及び平成22年6月18日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役、監査役、及び執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月18日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月18日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>221</td> </tr> </table>	当社取締役	16	当社監査役	5	当社従業員	908	当社子会社の従業員	221
当社取締役	16								
当社監査役	5								
当社従業員	908								
当社子会社の従業員	221								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数(株)	4,155,000								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。								
新株予約権の取得条項に関する事項	同上								

決議年月日	平成21年6月17日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>9</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	3	当社執行役員	16	当社従業員	48	当社子会社の従業員	9
当社取締役	7										
当社監査役	3										
当社執行役員	16										
当社従業員	48										
当社子会社の従業員	9										
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式										
株式の数(株)	2,250,000										
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項											
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										
新株予約権の取得条項に関する事項	同上										

決議年月日	平成22年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	830,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払い込み金額(以下「行使価額」という)に新株予約権1個の株式数(100株)を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>但し、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。(注)2</p>
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合のほか、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。但し、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。このほかの条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、定時株主総会後の取締役会で決議いたしました。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の取得に関する事項

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月10日)での決議状況 (取得期間平成20年10月11日～平成21年6月18日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,277,500	2,021,042,200
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,722,500	7,978,957,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.45	79.79
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	54.45	79.79

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,198	1,173,374
当期間における取得自己株式	32	36,096

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	34,188	32,716,488	70	78,190
保有自己株式数	7,873,297	-	7,873,259	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数34,000株、処分価額の総額32,538,000円)及び単元未満株式の買増し請求による売渡(株式数188株、処分価額の総額178,488円)であります。また、当期間は、単元未満株式の買増し請求による売渡であります。

2. 当期間における処理状況及び保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売渡並びに新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実などを重視し、市場競争力を強化していくことを優先いたします。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新商品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成22年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月26日 取締役会決議	886	10
平成22年6月18日 定時株主総会決議	1,106	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
最高(円)	2,485	2,915	4,130	2,210	1,209
最低(円)	1,070	2,050	1,501	652	757

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,071	968	882	1,040	995	1,209
最低(円)	927	757	783	822	854	940

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 雅彦	昭和36年9月16日生	昭和60年3月 京都大学工学部精密工学科卒業 平成5年4月 当社入社 平成6年4月 企画管理室長兼国際部長 平成6年6月 取締役就任 平成6年7月 モリセイキU.S.A., INC.社長就任 平成6年9月 モリセイキG.m.b.H.社長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 モリセイキU.S.A., INC.会長就任 平成21年11月 GILDEMEISTER AG監査役就任	(注)4	4,615
代表取締役 副社長	製造本部長 (MDR担当) 兼伊賀事業所長	水口 博	昭和29年8月31日生	昭和52年3月 名古屋工業大学理科学部 生産機械工学科卒業 昭和54年1月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 開発・製造本部副本部長 平成14年10月 常務取締役就任 開発・製造本部長 平成15年9月 開発・製造本部長(製造担当)兼伊 賀事業所長 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 代表取締役副社長就任 平成22年5月 製造本部長(MDR担当) 兼伊賀事業所長	(注)4	15
取締役 副社長	営業本部長 欧州及び 東南アジア担当 兼DMG担当	斎藤 豪	昭和23年4月19日生	昭和47年3月 千葉工業大学理工学部 精密機械工学科卒業 昭和47年4月 当社入社 平成5年3月 海外業務部長 平成8年6月 取締役就任 平成13年12月 欧州BUゼネラルマネージャー 平成14年10月 常務取締役就任 平成16年1月 営業本部副本部長 平成17年6月 専務取締役就任 平成19年6月 取締役副社長就任 平成22年4月 欧州部総責任者(仏国駐在) 営業本部長 欧州及び東南アジア担当 兼DMG担当	(注)4	13
取締役 副社長	開発本部長	平元 一之	昭和29年1月12日生	昭和52年3月 東京大学工学部 精密機械工学科卒業 平成14年12月 当社入社 平成15年3月 開発・製造本部長(開発担当) 平成15年6月 常務取締役就任 平成15年9月 奈良事業所長 平成17年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長就任 営業本部長兼マーケティング担当 兼中国・アジア・重要顧客担当 平成21年8月 開発本部長	(注)4	15
取締役 副社長	経理財務本部長 兼MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI) CEO	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年3月 早稲田大学商学部商学科卒業 平成21年1月 当社入社 専務執行役員就任 経理財務本部長 専務取締役就任 平成21年6月 取締役副社長就任 平成22年4月 MORI SEIKI INTERNATIONAL SA 平成22年5月 (DIXI) CEO就任	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	玉井 宏明	昭和35年3月20日生	昭和58年3月 同志社大学商学部卒業 昭和58年3月 当社入社 平成14年6月 管理本部長 平成15年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任	(注)4	10
常務取締役	品質本部長	高山 直士	昭和32年9月21日生	昭和56年3月 青山学院大学理工学部 機械工学科卒業 平成14年12月 当社入社 平成15年8月 ハイプロダクションBUゼネラル マネージャー 平成18年6月 開発・製造本部長(開発担当) 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成20年10月 品質本部長兼購買担当 平成22年1月 品質本部長	(注)4	10
常勤監査役		影山 康二	昭和25年10月5日生	昭和49年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和49年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 平成7年5月 同行南千里支店長 平成10年4月 同行枚方支店長 平成14年7月 当社へ出向 平成15年6月 常勤監査役就任	(注)5	10
監査役		前堀 克彦	昭和12年1月22日生	昭和38年3月 京都大学法学部卒業 昭和40年4月 札幌地方検察庁検事任官 昭和48年4月 京都弁護士会登録 平成15年6月 監査役就任	(注)5	50
監査役		野一色 靖夫	昭和16年2月13日生	昭和38年3月 東京大学法学部卒業 昭和38年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 平成6年11月 同行専務取締役就任 平成11年6月 日本総合信用株式会社(現株式会社 クオーク)代表取締役社長就任 平成11年10月 株式会社クオーク 代表取締役社長就任 平成15年6月 監査役就任 株式会社クオーク 代表取締役会長就任 平成16年6月 株式会社クオーク特別顧問就任 平成21年4月 銀泉株式会社顧問就任	(注)5	18
監査役		加藤 由人	昭和18年12月9日生	昭和44年3月 京都大学大学院工学研究科 機械工学修士課程修了 昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役就任 平成15年6月 愛三工業株式会社 代表取締役副社長就任 平成17年6月 愛三工業株式会社 代表取締役社長就任 平成21年6月 愛三工業株式会社顧問就任 平成22年6月 監査役就任	(注)6	-
計						4,761

(注)1 略歴欄の 印は現職であります。

2 監査役 前堀克彦、野一色靖夫、加藤由人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 BUはビジネスユニットの略称であります。なお、平成16年1月にBUを部に改称しております。

4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、Rüdiger Kapitza(GILDEMEISTER AG CEO)、生産技術本部長 大倉 浩二、奈良事業所長 中田 拓、内部監査室ゼネラルマネージャー 内ヶ崎守邦、管理本部副本部長 佐藤 壽雄、株式会社マグネスケール社長兼C開発室担当 藤森 徹、エンジニアリング本部長 白鳥 秀文、森精機米州社長兼DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION CEO 岡田 夏生、投資企画部ゼネラルマネージャー 中澤 文彦、生産技術部副本部長 前田 憲秀、営業本部国内営業担当兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 西尾 豊文、千葉事業所長 石垣 光、森精機中国社長 小尾 孝宏、製造本部副本部長 杉本 好昭、社長室兼広報部ゼネラルマネージャー 柳原 正裕で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様など社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

(2)企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は平成22年6月18日現在、7名の取締役、また、監査役会は4名の監査役、うち3名が社外監査役で構成されております。

経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。取締役、執行役員及びゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要案件の審議及び報告等を行っております。更に、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図るため、平成18年には取締役社長を議長とする経営協議会、平成21年には執行役員会を設置し、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

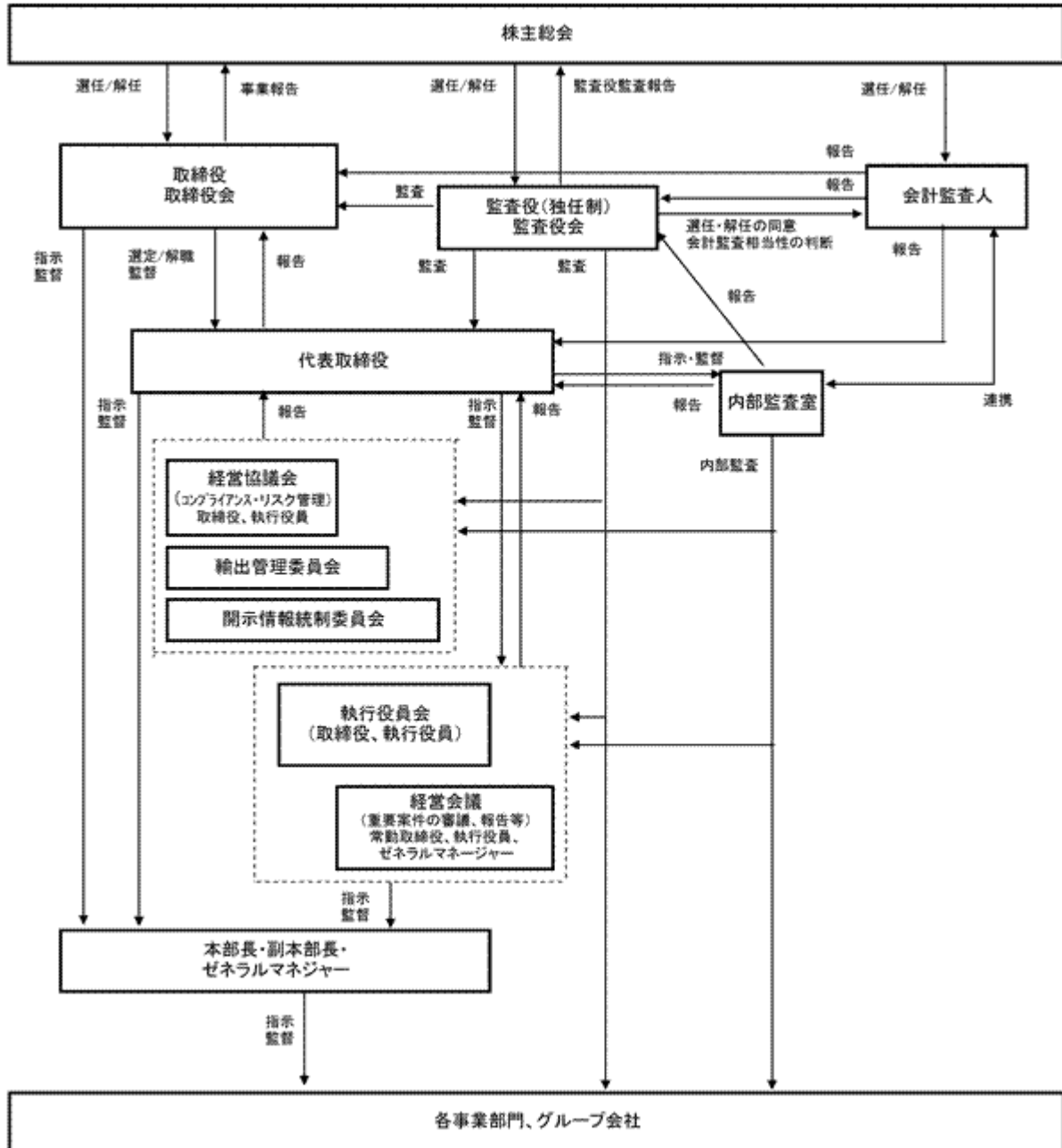
近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討、並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

平成17年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、更なる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、更には、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、などの各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員及び役職員の具体的な行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括などにおいて、実行機能しうる体制としております。

反社会团体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、及び電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報などを管理・保存しており、また、取締役及び監査役はこれら情報を文書または電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。
「取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存及び管理の体制をより明確にしております。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理などを実践しております。
取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役及びカテゴリー毎に責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。
 - 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
 - 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び経営会議における取締役、執行役員、及び幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
 - 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期毎業績管理の実施
 - 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施
- ・当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査などを通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。
当社管理本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、現状監査役を補助する職員を2名配置しております。
補助職員の人事異動、評価などは監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議などの定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役職員などに報告を求めております。
取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しております。また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員、または役職員などに対し報告を求めることができるものとしております。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。
今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ5名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち平成17年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、既に当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務及び財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に對して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役及び内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役については、当社株式の所有以外に当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、グループ会社などの現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は、社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役2名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

社外監査役前堀克彦氏は、検事・弁護士として、長年にわたる経験と高い見識を生かし専門的な見地から、主に法令面からの監査・提言及び企業法務に関する視点で監査に関する意見を期待できるものと判断しております。なお同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役野一色靖夫氏は、株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）の専務取締役を務めた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を生かし、意思決定の妥当性・適正性を確保する意見及び企業経営の観点から監査に関する意見を期待できるものと判断しております。なお同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役加藤由人氏は、トヨタ自動車株式会社の常務取締役、愛三工業株式会社の代表取締役社長を歴任された経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・開発分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識をもって監査体制に対する意見を期待できるものと判断しております。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役(当社には 社外取締役はありません)	346	267	79	18
監査役 (社外監査役を除く)	39	27	11	2
社外役員	16	12	4	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成21年6月17日開催の第61回定時株主総会の時をもって退任した取締役11名及び平成21年6月17日をもって辞任した監査役2名への報酬等を含んでおります。

3. 取締役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額600百万円以内」と決議頂いております。

4. 監査役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議頂いております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については一定金額報酬、賞与については業績に応じて定めることとし、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、その額及び配分を取締役については取締役会において規程を定め、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、当社の業績向上及び企業価値の増大に対する意欲や士気を高めることを狙いとして、ストック・オプションを付与することがあります。

(7) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 8,615百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社南都銀行	4,766,728	2,497	取引先との関係強化の為
株式会社山善	3,399,000	1,349	同上
株式会社ツガミ	2,000,000	1,210	同上
ダイキン工業株式会社	276,300	1,056	同上
ユアサ商事株式会社	4,249,000	378	同上
J F E ホールディングス株式会社	73,500	276	同上
株式会社島津製作所	331,000	247	同上
T H K 株式会社	109,900	224	同上
みずほ証券株式会社	707,835	209	同上
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	65,000	200	同上

(注) なお、当社の100%子会社であるモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)がFrankfurt Stock Exchange上場のGILDEMEISTER Aktiengesellschaftの株式2,279,500株(貸借対照表計上額2,409百万円)を保有しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員	松本要	新日本有限責任監査法人	-
	岡本高郎		-
	小川佳男		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他16名であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	20	48	13
連結子会社	21	0	23	-
計	96	21	71	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、モリセイキG.m.b.H.及びモリセイキFRANCE S.A.S.は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、モリセイキG.m.b.H.及びモリセイキFRANCE S.A.S.は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及び財務調査に関する合意された手続業務等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、財務調査に関する合意された手続業務及びコンフォート・レター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について経理財務本部内にプロジェクトチームを設置し対応を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,452	7,516
受取手形及び売掛金	16,633	16,665
商品及び製品	14,652	10,067
仕掛品	5,808	6,241
原材料及び貯蔵品	17,454	16,751
繰延税金資産	1,714	533
未収消費税等	210	310
その他	7,985	4,761
貸倒引当金	139	114
流動資産合計	78,773	62,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 25,541	1 26,926
機械装置及び運搬具（純額）	1 7,639	1, 7 4,301
土地	4 15,940	4 17,152
リース資産（純額）	-	1 4,354
建設仮勘定	1,862	1,722
その他（純額）	1 3,556	1 3,199
有形固定資産合計	54,539	57,657
無形固定資産		
のれん	694	2,024
その他	4,628	5,733
無形固定資産合計	5,323	7,757
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,598	3 12,966
長期前払費用	398	165
繰延税金資産	283	1,569
その他	3 1,298	3 1,317
投資その他の資産合計	10,579	16,018
固定資産合計	70,442	81,433
資産合計	149,216	144,166

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,374	-
支払手形及び買掛金	-	6,087
短期借入金	10,298	18,550
リース債務	15	270
未払金	4,207	4,116
未払費用	1,268	1,780
未払法人税等	1,434	741
前受金	1,554	925
未払消費税等	45	4
繰延税金負債	113	35
製品保証引当金	1,192	845
役員賞与引当金	25	-
賞与引当金	-	234
その他	813	1,390
流動負債合計	24,342	34,983
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	82	4,241
繰延税金負債	938	1,227
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	641	312
その他	-	402
固定負債合計	5,945	10,465
負債合計	30,287	45,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,698	41,132
資本剰余金	45,429	53,863
利益剰余金	50,184	12,820
自己株式	10,589	10,544
株主資本合計	117,723	97,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,193	1,750
繰延ヘッジ損益	1,202	943
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	4,864	5,242
評価・換算差額等合計	922	1,002
新株予約権	828	1,533
少数株主持分	1,300	914
純資産合計	118,929	98,717
負債純資産合計	149,216	144,166

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	157,203	66,402
売上原価	1 98,304	1 55,204
売上総利益	58,898	11,198
販売費及び一般管理費	2, 3 52,976	2, 3 38,131
営業利益又は営業損失()	5,922	26,933
営業外収益		
受取利息	120	28
受取配当金	198	180
為替差益	-	604
その他	378	476
営業外収益合計	697	1,289
営業外費用		
支払利息	133	289
為替差損	2,584	-
支払手数料	178	127
株式交付費	-	97
持分法による投資損失	110	181
退職給付費用	-	142
その他	415	117
営業外費用合計	3,422	956
経常利益又は経常損失()	3,197	26,599
特別利益		
固定資産売却益	4 31	4 20
投資有価証券売却益	-	1,006
関係会社株式売却益	-	29
特別利益合計	31	1,056
特別損失		
固定資産売却損	5 4	5 14
固定資産除却損	6 599	6 94
減損損失	7 128	7 233
投資有価証券評価損	1,211	32
その他の投資評価損	3	8
事業構造改革費用	-	8 8,714
特別損失合計	1,947	9,097
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,281	34,640
法人税、住民税及び事業税	1,727	739
法人税等調整額	1,427	55
法人税等合計	3,155	795
少数株主利益又は少数株主損失()	279	743
当期純損失()	2,153	34,693

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,698	32,698
当期変動額		
新株の発行	-	8,433
当期変動額合計	-	8,433
当期末残高	32,698	41,132
資本剰余金		
前期末残高	45,429	45,429
当期変動額		
新株の発行	-	8,433
当期変動額合計	-	8,433
当期末残高	45,429	53,863
利益剰余金		
前期末残高	56,750	50,184
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	68	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,344	1,771
剰余金の配当（中間配当）	1,828	886
当期純損失（ ）	2,153	34,693
自己株式の処分	37	13
新規連結に伴う利益剰余金減少額	133	-
当期変動額合計	6,497	37,363
当期末残高	50,184	12,820
自己株式		
前期末残高	4,768	10,589
当期変動額		
自己株式の取得	5,932	1
自己株式の処分	111	45
当期変動額合計	5,820	44
当期末残高	10,589	10,544
株主資本合計		
前期末残高	130,109	117,723
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	68	-
当期変動額		
新株の発行	-	16,867
剰余金の配当	2,344	1,771
剰余金の配当（中間配当）	1,828	886
当期純損失（ ）	2,153	34,693
自己株式の取得	5,932	1
自己株式の処分	74	32
新規連結に伴う利益剰余金減少額	133	-
当期変動額合計	12,318	20,451
当期末残高	117,723	97,271

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,570	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	556
当期変動額合計	376	556
当期末残高	1,193	1,750
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,026	1,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,229	258
当期変動額合計	2,229	258
当期末残高	1,202	943
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545	1,545
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,984	4,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,880	377
当期変動額合計	2,880	377
当期末残高	4,864	5,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	79
当期変動額合計	1,027	79
当期末残高	922	1,002
新株予約権		
前期末残高	369	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	704
当期変動額合計	459	704
当期末残高	828	1,533
少数株主持分		
前期末残高	1,177	1,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	385
当期変動額合計	123	385
当期末残高	1,300	914

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	131,761	118,929
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	68	-
当期変動額		
新株の発行	-	16,867
剰余金の配当	2,344	1,771
剰余金の配当（中間配当）	1,828	886
当期純損失（ ）	2,153	34,693
自己株式の取得	5,932	1
自己株式の処分	74	32
新規連結に伴う利益剰余金減少額	133	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	239
当期変動額合計	12,763	20,211
当期末残高	118,929	98,717

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,281	34,640
減価償却費	6,900	7,286
固定資産売却損	4	14
固定資産除却損	599	94
減損損失	128	233
固定資産売却益	31	20
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,006
関係会社株式売却損益(は益)	-	29
投資有価証券評価損益(は益)	1,211	32
投資その他の資産評価損	3	8
事業構造改革費用	-	8,714
のれん償却額	389	342
株式報酬費用	459	704
持分法による投資損益(は益)	110	181
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	25
賞与引当金の増減額(は減少)	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	603	450
製品保証引当金の増減額(は減少)	360	353
受取利息及び受取配当金	318	208
支払利息	133	289
為替差損益(は益)	3,192	488
売上債権の増減額(は増加)	19,992	1,282
たな卸資産の増減額(は増加)	1,454	6,039
仕入債務の増減額(は減少)	8,120	1,283
未収消費税等の増減額(は増加)	501	100
未払消費税等の増減額(は減少)	2	65
未払金の増減額(は減少)	2,710	662
役員賞与の支払額	163	-
その他	993	242
小計	23,381	10,352
利息及び配当金の受取額	336	209
利息の支払額	129	283
事業構造改革費用の支払額	-	7,360
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,023	1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,564	15,995

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	136	69
有形固定資産の売却による収入	373	3,677
有形固定資産の取得による支出	8,103	5,639
無形固定資産の取得による支出	2,414	2,573
投資有価証券の売却による収入	-	2,366
投資有価証券の取得による支出	310	5,430
関係会社株式の売却による収入	-	215
関係会社株式の取得による支出	373	135
関係会社出資金の払込による支出	-	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 5,323
その他	459	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,424	12,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,602	7,602
自己株式の処分による収入	71	32
株式の発行による収入	-	16,769
自己株式の取得による支出	5,932	5
配当金の支払額	4,163	2,657
少数株主への配当金の支払額	21	21
その他	61	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	21,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	708	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,075	7,457
現金及び現金同等物の期首残高	17,916	14,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	457
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,255	1 7,255

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	連結子会社の数33社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社秋篠金型研究所、森精機興産株式会社、モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、TOBLER S.A.S.、モリセイキ TECHNO G.m.b.H. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 モリセイキ CANADA, LTD.、モリセイキ MALAYSIA Sdn. Bhd.、モリセイキ 4345 MORRIS PARK DRIVE, LLC は、当連結会計年度において設立したことにより、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数35社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ビー・ユー・ジーは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 平成21年9月1日付でモリセイキ (UK) LTD. (旧モリセイキUK) の営業譲渡を行い、新たに設立したモリセイキ (UK) LIMITED を連結の範囲に含めております。なお、旧モリセイキUK はモリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED に名称変更し、引き続き連結の範囲に含めております。 また、平成22年3月31日に株式会社マグネスケールの全株式を取得し、連結子会社としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたモリセイキ (THAILAND) CO., LTD. は、清算したため連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	非連結子会社名 株式会社ビー・ユー・ジー その他 3社 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	非連結子会社名 DMG/MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD. その他 6社 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 社</p> <p>株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名</p> <p>非連結子会社 株式会社ビー・ユー・ジー その他 3 社</p> <p>関連会社 伊藤忠システック株式会社 なお、伊藤忠ブラマック株式会社は平成20年4月に伊藤忠システック株式会社に名称変更をしております。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 社</p> <p>株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名</p> <p>非連結子会社 DMG/MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD. その他 6 社</p> <p>関連会社 伊藤忠システック株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日が5社、3月31日が28社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、9月30日が1社、12月31日が5社、3月31日が29社であります。なお、9月30日及び12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>デリバティブ取引によ り生ずる債権債務</p>	<p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品連結財務諸表提出会社及び国内 連結子会社は主として総平均法 による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) に、また、海外連結子会社は主と して先入先出法による低価法に よってしております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定)によっております。</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算 定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 この変更による当連結会計年度の損益へ の影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p> <p>時価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上総利益が112百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>同左</p>
無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>.....自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。</p> <p>株式交付費.....支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
製品保証引当金	製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。	同左
役員賞与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、計上すべき金額はありません。
退職給付引当金	一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理することとしております。	同左
賞与引当金		国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建予定取引	同左
ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,703百万円、7,867百万円、17,172百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は91百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付費用」は267百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	76,500百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	66,520百万円
2 債務保証		2 債務保証	
販売先のリース料支払に対する 債務保証(株駒月他356件)	1,962百万円	販売先のリース料支払に対する 債 務保証(株駒月他345件)	1,658百万円
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し て、次の通り経営指導念書を差し入れております。 株式会社ビー・ユー・ジー	650百万円		
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記		3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次の通りであります。		各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	1,339百万円	投資有価証券(株式)	961百万円
投資その他の資産	73百万円	投資その他の資産	62百万円
その他(出資金)		その他(出資金)	
4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法 律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地 の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平 成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土 地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に1,545百万円を計上しております。		4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法 律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地 の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平 成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土 地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に1,545百万円を計上しております。	
再評価の方法		再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固 定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を 行って算出する方法によっております。		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固 定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を 行って算出する方法によっております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結 会計年度末における固定資産 税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価額との 差額	2,605百万円	再評価を行った土地の当連結 会計年度末における固定資産 税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価額との 差額	2,858百万円
5 当座貸越契約		5 当座貸越契約	
連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調 達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結 しております。この契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次の通りであります。		連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行2 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通 りであります。	
当座貸越極度額	45,000百万円	当座貸越極度額	46,300百万円
借入実行残高	9,800百万円	借入実行残高	6,100百万円
差引額	35,200百万円	差引額	40,200百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行24行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>31,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,702百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	31,200百万円	借入実行残高	498百万円	差引額	30,702百万円	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>51,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>38,750百万円</td> </tr> </table> <p>7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額 13百万円</p>	貸出コミットメント限度額	51,200百万円	借入実行残高	12,450百万円	差引額	38,750百万円
貸出コミットメント限度額	31,200百万円												
借入実行残高	498百万円												
差引額	30,702百万円												
貸出コミットメント限度額	51,200百万円												
借入実行残高	12,450百万円												
差引額	38,750百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>332百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,253百万円</p>																																										
<p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>7,538百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>4,158百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>12,998百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,492百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,356百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,673百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	運賃	7,538百万円	販売促進費	4,158百万円	給料・賞与金	12,998百万円	退職給付費用	472百万円	減価償却費	2,492百万円	のれん償却額	389百万円	支払手数料	4,356百万円	研究開発費	5,673百万円	製品保証引当金繰入	353百万円	役員賞与引当金繰入	25百万円	<p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>2,836百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>10,593百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,632百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	運賃	2,836百万円	販売促進費	1,754百万円	給料・賞与金	10,593百万円	退職給付費用	413百万円	減価償却費	2,565百万円	のれん償却額	342百万円	支払手数料	2,411百万円	研究開発費	5,632百万円	製品保証引当金繰入	353百万円	貸倒引当金繰入	11百万円	賞与引当金繰入	15百万円
運賃	7,538百万円																																										
販売促進費	4,158百万円																																										
給料・賞与金	12,998百万円																																										
退職給付費用	472百万円																																										
減価償却費	2,492百万円																																										
のれん償却額	389百万円																																										
支払手数料	4,356百万円																																										
研究開発費	5,673百万円																																										
製品保証引当金繰入	353百万円																																										
役員賞与引当金繰入	25百万円																																										
運賃	2,836百万円																																										
販売促進費	1,754百万円																																										
給料・賞与金	10,593百万円																																										
退職給付費用	413百万円																																										
減価償却費	2,565百万円																																										
のれん償却額	342百万円																																										
支払手数料	2,411百万円																																										
研究開発費	5,632百万円																																										
製品保証引当金繰入	353百万円																																										
貸倒引当金繰入	11百万円																																										
賞与引当金繰入	15百万円																																										
<p>3 研究開発費の総額(一般管理費) 5,673百万円</p>	<p>3 研究開発費の総額(一般管理費) 5,632百万円</p>																																										
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	合計	31百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	7百万円	その他(工具、器具及び備品)	5百万円	合計	20百万円																										
建物及び構築物	12百万円																																										
機械装置及び運搬具	18百万円																																										
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																										
合計	31百万円																																										
機械装置及び運搬具	7百万円																																										
土地	7百万円																																										
その他(工具、器具及び備品)	5百万円																																										
合計	20百万円																																										
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他(工具、器具及び備品)	1百万円	合計	4百万円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9百万円	その他(工具、器具及び備品)	5百万円	合計	14百万円																														
機械装置及び運搬具	3百万円																																										
その他(工具、器具及び備品)	1百万円																																										
合計	4百万円																																										
機械装置及び運搬具	9百万円																																										
その他(工具、器具及び備品)	5百万円																																										
合計	14百万円																																										
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	570百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他(工具、器具及び備品)	22百万円	合計	599百万円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	その他(ソフトウェア)	1百万円	その他(工具、器具及び備品)	16百万円	合計	94百万円																								
建物及び構築物	570百万円																																										
機械装置及び運搬具	6百万円																																										
その他(工具、器具及び備品)	22百万円																																										
合計	599百万円																																										
建物及び構築物	39百万円																																										
機械装置及び運搬具	36百万円																																										
その他(ソフトウェア)	1百万円																																										
その他(工具、器具及び備品)	16百万円																																										
合計	94百万円																																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。				7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所	建物、土地、 その他(工具、 器具及び備品)	米国 イリノイ州	27	モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所	建物、土地、 その他(工具、器 具及び備品)	米国 イリノイ州	80
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	のれん		101	TOBLER S.A.S.	のれん		149
				株式会社 太陽工機 部品倉庫	建物、土地等	新潟県 長岡市	4
計			128	計			233
<p>(経緯)</p> <p>海外連結子会社であるモリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所として利用しておりました建物、土地、その他(工具、器具及び備品)については、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>海外連結子会社であるモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。</p>				<p>(経緯)</p> <p>海外連結子会社であるモリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所として利用しておりました建物、土地、その他(工具、器具及び備品)については、当連結会計年度において売却価額が決定したことに伴い、前連結会計年度における評価額との差額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>海外連結子会社である TOBLER S.A.S. が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。</p> <p>国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました建物、土地等については、将来の使用が見込まれない遊休資産となったことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p>			
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>				<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>			
<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>上記建物、土地、その他(工具、器具及び備品)の回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p> <p>上記のれんの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>				<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>上記建物、土地、その他(工具、器具及び備品)の回収可能価額は、売却決定価額により評価しております。</p> <p>上記のれんの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p> <p>上記建物、土地等の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>			
8 事業構造改革費用				8 事業構造改革費用			
事業構造改革費用の主なものは、早期退職に伴う退職一時金、事務所等の統廃合費用等であります。				事業構造改革費用の主なものは、早期退職に伴う退職一時金、事務所等の統廃合費用等であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,475,312			96,475,312

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,695,892	5,291,188	61,105	7,925,975

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 5,287,500 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,665 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 60,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 605 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	821
連結子会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	7
合計			-	-	-	-	828

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,344	25	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,828	20	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,475,312	22,000,000		118,475,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

一般募集(公募)による新株の発行による増加 19,200,000 株
第三者割当による新株の発行による増加 2,800,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,925,975	1,198	34,188	7,892,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,198 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 34,000 株
単元未満株式の買増請求による減少 188 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	1,322
提出会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	195
連結子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	15
合計			-	-	-	-	1,533

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	886	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金勘定	14,452百万円	現金及び預金勘定
	預入期間3ヵ月超の 定期預金	197百万円	預入期間3ヵ月超の 定期預金	260百万円
	現金及び現金同等物 の期末残高	14,255百万円	現金及び現金同等物 の期末残高	7,255百万円
2 重要な非資金取引の内容			当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,450百万円であります。	
3 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負 債の主な内訳			株式の取得により新たに(株)マグネスケールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマグネスケール社株式の取得価額とマグネスケール社取得のための支出(純額)との関係は、次の通りであります。	
			流動資産	4,489百万円
			固定資産	2,355百万円
			のれん	1,666百万円
			流動負債	2,149百万円
			固定負債	305百万円
			マグネスケール社 株式の取得価額	6,056百万円
			マグネスケール社 現金及び現金同等物	732百万円
			差引：マグネスケール社取得のた めの支出	5,323百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
借主側								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 リース資産の減価償却の方法				<p>工作機械事業における工場（建物、構築物）であります。 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。</p>				
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 リース資産の減価償却の方法				<p>工作機械事業における事務所（建物、構築物）、生産設備（機械及び装置）等 であります。 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。</p>				
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p>			<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p>				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械装置及び運搬具	7,744	3,651	4,093	機械装置及び運搬具	7,708	4,902	2,806
	工具器具及び備品等	279	141	138	工具器具及び備品等	250	161	88
	合計	8,024	3,792	4,231	合計	7,959	5,064	2,895
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,346百万円		1年以内	1,339百万円			
	1年超	3,020百万円		1年超	1,679百万円			
	計	4,367百万円		計	3,019百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	1,537百万円		支払リース料	1,436百万円			
	減価償却費相当額	1,430百万円		減価償却費相当額	1,334百万円			
	支払利息相当額	122百万円		支払利息相当額	90百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年以内	1,059百万円	1年以内
	1年超	9,761百万円	1年超	10,372百万円
	計	10,821百万円	計	12,546百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の一部を新株発行等によって調達しております。短期的な運転資金については、必要な資金の一部を銀行からの借入金により調達しております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。なお、ほとんどの営業債権は3ヵ月以内に決済されるものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヵ月以内に決済されるものであります。また、その一部には、外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は主に短期の運転資金の調達を目的としたものであり、月々の入出金を把握し、効率的な資金調達を行うため、1ヵ月以内の期日で借換を行っております。なお、一部借入金には財務制限条項が付されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「与信管理規程」に従い、営業債権について相手先毎の与信残高管理及び期日管理を行うとともに、信用情報の定期的な把握に努めております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っております。なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,516	7,516	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,665	16,665	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,305	11,305	-
資産計	35,487	35,487	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,087	6,087	-
(2) 短期借入金	18,550	18,550	-
負債計	24,637	24,637	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	417	417	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,586	1,586	-
デリバティブ取引計	2,003	2,003	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらのほとんどは資金繰計画と照らし合わせながら1ヵ月以内の期間で借換を行うものであります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	351
関連会社株式	609
非上場株式	608
投資事業有限責任組合への出資	91
合計	1,661

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,655	10	-	-
合計	24,166	10	-	-

(注) 4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	18,550	-	-	-	-	-
合計	18,550	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,017	5,559	1,542
小計	4,017	5,559	1,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,165	1,007	158
小計	1,165	1,007	158
合計	5,182	6,567	1,384

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,211百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	573
関連会社株式	766
(2) その他有価証券	
非上場株式	595
投資事業有限責任組合への出資	96

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	10,893	8,600	2,292
小計	10,893	8,600	2,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	412	486	74
小計	412	486	74
合計	11,305	9,087	2,217

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,366	1,006	-
合計	2,366	1,006	-

3 減損処理を行った有価証券

上記1の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を32百万円計上しております。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。

(3) 取引の目的

連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レート等の変動によるリスクに晒されており、安定的かつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。

ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決済を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っております。

なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,987		1,766	221
	ユーロ	6,645		6,110	535
	合計	8,633		7,876	756

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	320	-	5	5
	ユーロ	4,169	-	423	423
合計		4,489	-	417	417

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)	15,712	9,936	1,586
	ユーロ				
合計			15,712	9,936	1,586

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 6社は確定拠出年金制度を採用し、うち国内連結子会社 1社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、又は確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年 6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成21年 3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産額は、428百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成20年 3月31日現在）

年金資産の額	6,619 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	6,710 百万円
差引額	91 百万円

制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合（平成21年 3月31日現在） 7.4%

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 6社は確定拠出年金制度を採用し、うち国内連結子会社 2社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金等に参加しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、又は確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成22年 3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産額は、431百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)

年金資産の額	5,776 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,119 百万円
差引額	1,343 百万円

制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合(平成22年 3月31日現在) 6.3%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(1) 退職給付債務	2,393百万円	1,103百万円(注)
(2) 年金資産	1,634百万円	735百万円(注)
(3) 未認識退職給付債務(1) + (2)	758百万円	368百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	116百万円	56百万円
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	641百万円	312百万円(注)

(注) 海外連結子会社 1社の確定給付型の年金売却に伴い、関連する退職給付債務、年金資産及び退職給付引当金が減少しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 勤務費用	79百万円	82百万円
(2) 利息費用	158百万円	101百万円
(3) 期待運用収益	138百万円	61百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	258百万円	113百万円
(5) 確定拠出年金制度への支払額	1,046百万円	887百万円
(6) 中小企業退職金共済制度への支払額	11百万円	12百万円
(7) 特定退職金共済制度への支払額	- 百万円	13百万円
(8) 総合設立型の厚生年金基金への支払額	39百万円	35百万円
合計	1,455百万円	1,186百万円(注)

(注) 上記退職給付費用の他、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 1社における早期退職者優遇制度実施に伴う退職一時金6,178百万円、海外連結子会社 1社における確定給付型の年金売却に伴う売却損547百万円をそれぞれ事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(1) 割引率	3.00 ~ 6.35%	3.00 ~ 5.55%
(2) 期待運用収益率	4.00 ~ 6.22%	4.00 ~ 6.39%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 1 ~ 10年	期間定額基準 1 ~ 10年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)	(従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	198百万円
販売費及び一般管理費	260百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社								
決議年月日	平成16年6月25日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>39</td> </tr> </table>	当社取締役	2	当社監査役	1	当社従業員	196	当社子会社の従業員	39
当社取締役	2								
当社監査役	1								
当社従業員	196								
当社子会社の従業員	39								
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株								
付与日	平成16年7月21日								
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること								
対象勤務期間	平成16年7月21日 ~ 平成18年6月30日								
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成21年6月30日								

会社名	提出会社												
決議年月日	平成17年6月29日												
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>外部コンサルタント</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	14	当社子会社の取締役	5	当社監査役	5	当社従業員	333	当社子会社の従業員	34	外部コンサルタント	4
当社取締役	14												
当社子会社の取締役	5												
当社監査役	5												
当社従業員	333												
当社子会社の従業員	34												
外部コンサルタント	4												
株式の種類及び付与数	普通株式 2,798,000株												
付与日	平成17年7月20日												
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること												
対象勤務期間	平成17年7月20日 ~ 平成19年6月30日												
権利行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成22年6月30日												

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 234 当社子会社の従業員 137
株式の種類及び付与数	普通株式 1,180,000株
付与日	平成19年 7月23日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成19年 7月23日 ~ 平成21年 6月30日
権利行使期間	平成21年 7月 1日 ~ 平成24年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社従業員 908 当社子会社の従業員 221
株式の種類及び付与数	普通株式 4,155,000株
付与日	平成20年 9月17日
権利確定条件	付与日(平成20年 9月17日)から権利確定日(平成22年 6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年 9月17日 ~ 平成22年 6月30日
権利行使期間	平成22年 7月 1日 ~ 平成25年 6月30日

会社名	株式会社太陽工機
決議年月日	平成20年 6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社太陽工機の取締役 7 株式会社太陽工機の監査役 2 株式会社太陽工機の従業員 38
株式の種類及び付与数	普通株式 50,400株
付与日	平成20年 7月25日
権利確定条件	付与日(平成20年 7月25日)から権利確定日(平成22年 6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年 7月25日 ~ 平成22年 6月30日
権利行使期間	平成22年 7月 1日 ~ 平成25年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 太陽工機
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月18日	平成20年 6月20日
権利確定前					
期首(株)			1,100,000		
付与(株)				4,155,000	50,400
消却(株)			1,100,000		
失効(株)				60,500	3,600
権利確定(株)					
未確定残(株)				4,094,500	46,800
権利確定後					
期首(株)	192,400	1,338,600			
権利確定(株)					
権利行使(株)	17,500	43,000			
失効(株)	4,000	3,700			
未行使残(株)	170,900	1,291,900			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 太陽工機
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月18日	平成20年 6月20日
権利行使価格(円)	957	1,259	4,040	1,563	1,806
行使時平均株価(円)	1,840	1,832			
付与日における公正な評価単価(円)			866	174	428

3. 当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更

平成19年6月28日開催の株主総会決議に基づき発行された提出会社の新株予約権は、平成20年6月18日開催の取締役会決議に基づき、その取得及び消却が実行されておりますが、平成20年6月18日開催の株主総会決議に基づき発行された新株予約権の一部として引き継がれていることから、実質的に条件変更(権利行使価格を1株当たり4,040円から1株当たり1,563円に変更)がなされたものとみなして、会計処理を行っております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(提出会社)

株価変動性 38.803%

算定基準日(平成20年9月17日)における予想残存期間に対応する期間の週次株価を基に算定しております。

予想残存期間 3年3ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 50円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.8830%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

(株式会社太陽工機)

株価変動性 45.182%

平成19年12月19日から平成20年7月25日の同社株価(週次)に基づく収益率に、平成18年7月26日から平成19年12月18日の類似会社株価(週次)に基づく収益率を加味したうえで、算出しております。

予想残存期間 3年6ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.066%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	275百万円
販売費及び一般管理費	416百万円
特別損失(事業構造改革費用)	12百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社								
決議年月日	平成16年6月25日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>39</td> </tr> </table>	当社取締役	2	当社監査役	1	当社従業員	196	当社子会社の従業員	39
当社取締役	2								
当社監査役	1								
当社従業員	196								
当社子会社の従業員	39								
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株								
付与日	平成16年7月21日								
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること								
対象勤務期間	平成16年7月21日 ~ 平成18年6月30日								
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成21年6月30日								

会社名	提出会社												
決議年月日	平成17年6月29日												
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>外部コンサルタント</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	14	当社子会社の取締役	5	当社監査役	5	当社従業員	333	当社子会社の従業員	34	外部コンサルタント	4
当社取締役	14												
当社子会社の取締役	5												
当社監査役	5												
当社従業員	333												
当社子会社の従業員	34												
外部コンサルタント	4												
株式の種類及び付与数	普通株式 2,798,000株												
付与日	平成17年7月20日												
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること												
対象勤務期間	平成17年7月20日 ~ 平成19年6月30日												
権利行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成22年6月30日												

会社名	提出会社								
決議年月日	平成20年6月18日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>221</td> </tr> </table>	当社取締役	16	当社監査役	5	当社従業員	908	当社子会社の従業員	221
当社取締役	16								
当社監査役	5								
当社従業員	908								
当社子会社の従業員	221								
株式の種類及び付与数	普通株式 4,155,000株								
付与日	平成20年9月17日								
権利確定条件	付与日(平成20年9月17日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること								
対象勤務期間	平成20年9月17日 ~ 平成22年6月30日								
権利行使期間	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日								

会社名	提出会社										
決議年月日	平成21年6月17日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>9</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	3	当社執行役員	16	当社従業員	48	当社子会社の従業員	9
当社取締役	7										
当社監査役	3										
当社執行役員	16										
当社従業員	48										
当社子会社の従業員	9										
株式の種類及び付与数	普通株式 2,250,000株										
付与日	平成21年6月26日										
権利確定条件	付与日(平成21年6月26日)から権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること										
対象勤務期間	平成21年6月26日 ~ 平成23年6月30日										
権利行使期間	平成23年7月1日 ~ 平成26年6月30日										

会社名	株式会社太陽工機						
決議年月日	平成20年6月20日						
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>株式会社太陽工機の取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の監査役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の従業員</td> <td>38</td> </tr> </table>	株式会社太陽工機の取締役	7	株式会社太陽工機の監査役	2	株式会社太陽工機の従業員	38
株式会社太陽工機の取締役	7						
株式会社太陽工機の監査役	2						
株式会社太陽工機の従業員	38						
株式の種類及び付与数	普通株式 50,400株						
付与日	平成20年7月25日						
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること						
対象勤務期間	平成20年7月25日 ~ 平成22年6月30日						
権利行使期間	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日						

会社名	株式会社太陽工機						
決議年月日	平成21年6月19日						
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>株式会社太陽工機の取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の従業員</td> <td>48</td> </tr> </table>	株式会社太陽工機の取締役	7	株式会社太陽工機の監査役	3	株式会社太陽工機の従業員	48
株式会社太陽工機の取締役	7						
株式会社太陽工機の監査役	3						
株式会社太陽工機の従業員	48						
株式の種類及び付与数	普通株式 59,900株						
付与日	平成21年7月17日						
権利確定条件	付与日(平成21年7月17日)から権利確定日(平成23年7月17日)まで継続して勤務していること						
対象勤務期間	平成21年7月17日 ~ 平成23年7月17日						
権利行使期間	平成23年7月18日 ~ 平成26年7月17日						

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー	
決議年月日	平成16年12月6日	平成19年12月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 100	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役 3 株式会社ビー・ユー・ジーの監査役 1 株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 114
株式の種類及び付与数	普通株式 14,000株	普通株式 42,110株
付与日	平成16年12月6日	平成19年12月20日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成18年8月7日～平成21年8月31日	平成21年12月21日～平成25年12月21日

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー	
決議年月日	平成20年3月28日	平成20年12月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役 2 株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 84	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 8
株式の種類及び付与数	普通株式 18,340株	普通株式 710株
付与日	平成20年3月31日	平成20年12月19日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成26年4月1日	平成22年12月20日～平成26年12月20日

(注)1 権利行使時においても、株式会社ビー・ユー・ジーの取締役、従業員もしくは社外協力者の地位にあること。但し、株式会社ビー・ユー・ジーの取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

2 権利行使時においても、株式会社ビー・ユー・ジー又は株式会社ビー・ユー・ジーの子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。但し、株式会社ビー・ユー・ジーの取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

株式会社ビー・ユー・ジーの株式が、日本国内の証券取引所に上場していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				株式会社太陽工機	
	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成20年 6月20日	平成21年 6月19日
決議年月日						
権利確定前						
期首(株)	-	-	4,094,500	-	46,800	-
付与(株)	-	-	-	2,250,000	-	59,900
失効(株)	-	-	69,000	-	46,800	4,800
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	4,025,500	2,250,000	-	55,100
権利確定後						
期首(株)	170,900	1,291,900	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	34,000	-	-	-	-	-
失効(株)	136,900	2,000	-	-	-	-
未行使残(株)	-	1,289,900	-	-	-	-

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー			
	平成16年 12月6日	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成20年 12月11日
決議年月日				
権利確定前				
期首(株)	380	41,350	18,200	710
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	380	170	420	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	41,180	17,780	710
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社				株式会社太陽工機	
	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成20年 6月20日	平成21年 6月19日
権利行使価格(円)	957	1,210	1,502	1,061	1,806	643
行使時平均株価(円)	1,054	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	174	219	428	284

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー			
決議年月日	平成16年 12月6日	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成20年 12月11日
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	(注) -	(注) -	(注) -

(注) 未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、付与時点における単位あたりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を記載しておりません。

3. 当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更

平成20年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき発行された株式会社太陽工機の新株予約権は、割当対象者との協議に基づき消滅しておりますが、平成21年6月19日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき発行された新株予約権の一部として引き継がれていることから、実質的に条件変更(権利行使価格を1株当たり1,806円から1株当たり643円に変更)がなされたものとみなして、会計処理を行っております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(提出会社)

株価変動性 43.249%

算定基準日(平成21年6月26日)における予想残存期間に対応する期間の週次株価を基に算定しております。

予想残存期間 3年6ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 40円/株

平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.5226%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

(株式会社太陽工機)

株価変動性 88.773%

平成19年12月19日から平成21年7月17日の同社株価(週次)に基づく収益率に、平成19年7月18日から平成19年12月18日の類似会社株価(週次)に基づく収益率を加味したうえで、算定しております。

予想残存期間 3年6ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円/株

平成20年3月期及び平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率率 0.4665%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間の最終日から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 百万円

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部		
	繰延税金資産	繰延税金資産		
	たな卸資産	705百万円	たな卸資産	941百万円
	未実現損益	608百万円	未実現損益	316百万円
	貸倒引当金	2百万円	貸倒引当金	2百万円
	未払事業税	24百万円	未払事業税	37百万円
	その他	657百万円	その他	797百万円
	繰延税金資産小計	1,998百万円	繰延税金資産小計	2,095百万円
	評価性引当額	63百万円	評価性引当額	1,561百万円
	繰延税金資産合計	1,934百万円	繰延税金資産合計	533百万円
	繰延税金負債との相殺額	220百万円	繰延税金負債との相殺額	-百万円
	繰延税金資産の純額	1,714百万円	繰延税金資産の総額	533百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	未収事業税	216百万円	その他	35百万円
	その他	116百万円	繰延税金負債合計	35百万円
	繰延税金負債合計	333百万円	繰延税金資産との相殺額	-百万円
	繰延税金資産との相殺額	220百万円	繰延税金負債の純額	35百万円
	繰延税金負債の純額	113百万円		
	(2) 固定の部	(2) 固定の部		
	繰延税金資産	繰延税金資産		
	たな卸資産	402百万円	たな卸資産	401百万円
	投資有価証券評価損	1,254百万円	投資有価証券評価損	725百万円
	減価償却費	681百万円	減価償却費	904百万円
	一括償却資産	76百万円	一括償却資産	28百万円
	貸倒引当金	18百万円	貸倒引当金	18百万円
	繰越欠損金	1,738百万円	繰越欠損金	13,805百万円
	その他	400百万円	その他	2,243百万円
	繰延税金資産小計	4,572百万円	繰延税金資産小計	18,127百万円
	評価性引当額	3,718百万円	評価性引当額	16,546百万円
	繰延税金資産合計	854百万円	繰延税金資産合計	1,580百万円
	繰延税金負債との相殺額	570百万円	繰延税金負債との相殺額	11百万円
	繰延税金資産の純額	283百万円	繰延税金資産の純額	1,569百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	繰延ヘッジ損益	818百万円	繰延ヘッジ損益	642百万円
	資産圧縮積立金	108百万円	資産圧縮積立金	105百万円
	その他有価証券評価	181百万円	その他有価証券評価	386百万円
	差額金		差額金	
その他	401百万円	その他	105百万円	
繰延税金負債合計	1,509百万円	繰延税金負債合計	1,239百万円	
繰延税金資産との相殺額	570百万円	繰延税金資産との相殺額	11百万円	
繰延税金負債の純額	938百万円	繰延税金負債の純額	1,227百万円	
再評価に係る繰延税金負債	1,699百万円	再評価に係る繰延税金負債	1,699百万円	

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原 因となった主な項目別 の内訳	法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 28.29% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 3.29% 住民税均等割 5.11% 子会社への投資に係る一時 差異 6.15% 評価性引当額 186.49% その他 4.72% 税効果会計適用後の法人税等 負担率 246.22%	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,036	29,977	45,451	3,738	157,203		157,203
(2) セグメント間の内部 売上高	64,199	993	1,636	1,289	68,119	(68,119)	
計	142,236	30,971	47,087	5,027	225,322	(68,119)	157,203
営業費用	136,145	29,865	47,032	5,732	218,776	(67,495)	151,280
営業利益又は 営業損失()	6,090	1,105	54	704	6,546	(623)	5,922
資産	130,870	15,429	26,693	4,363	177,357	(28,140)	149,216

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア、トルコ

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本において営業利益は117百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,293	16,040	20,157	1,911	66,402		66,402
(2) セグメント間の内部 売上高	22,302	1,917	797	740	25,757	(25,757)	
計	50,595	17,957	20,954	2,652	92,160	(25,757)	66,402
営業費用	73,211	17,277	26,343	3,439	120,271	(26,935)	93,335
営業利益又は 営業損失()	22,616	680	5,388	786	28,110	1,177	26,933
資産	134,798	16,803	23,646	3,259	178,508	(34,341)	144,166

アジア・オセアニアにおける売上高(2,652百万円)の中には、当該国又は地域の外部顧客に対する製品売上に係る当社から連結子会社へのコミッションが含まれており、当該コミッションに対応する当該国又は地域の外部顧客に対する製品売上高(7,430百万円)は、日本の売上高に含まれております。

従いまして、同地域の外部売上高は、9,341百万円であります。

- (注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,900百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ
- 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、スイス、トルコ
- アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア
- 4 国又は地域の区分変更
- (注) 3において、トルコについては従来アジア・オセアニアに含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より欧州に含めて区分しております。
- この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	34,700	46,359	20,938	101,998
連結売上高(百万円)				157,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	29.5	13.3	64.9

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、オーストリア

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、イスラエル、ロシア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	17,398	20,577	9,341	47,317
連結売上高(百万円)				66,402
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	31.0	14.1	71.3

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、オーストリア、トルコ、ロシア

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、イスラエル

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコ及びロシアについては従来アジア・オセアニアに含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、欧州に含めて区分してあります。この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (非連結)	株式会社 ビー・ユー・ジー	札幌市 厚別区	894	ソフト ウェア開 発	(所有) 直接 49.9	開発の委託 役員の兼任	経営指導 念書	650		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導念書については、株式会社ビー・ユー・ジーの銀行借入に対して、連結財務諸表提出会社が差し入れたものであります。

2. 株式会社ビー・ユー・ジーは、持分は100分の50以下であります。実質的な支配力を持っているため、子会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.04円	870.57円
1株当たり当期純損失金額 ()	23.59円	363.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (百万円)	2,153	34,693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	2,153	34,693
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,280	95,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少について以下の内容を決議しております。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の減少を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の減少の要領

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 12,000百万円

利益準備金 2,650百万円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 12,000百万円

繰越利益剰余金 2,650百万円

3. 準備金の額の減少がその効力を生ずる日

平成22年6月18日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 森精機製作所	2012年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	平成17年6月13日	2,583	2,583		無担保	平成24年6月13日
合計			2,583	2,583			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株 予約権 の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額(百万円)	新株 予約権 の付与 割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
株式会社 森精機製作所 普通株式	無償	1,312.3	11,615	9,006	100%	自平成17年6月27日 至平成24年5月29日	(注) 1.

(注) 1. 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

2. 平成21年12月の公募増資及び第三者割当増資により、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格が、1,366.3円から1,312.3円に変更されています。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	2,583	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,298	18,550	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	15	270	3.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	82	4,241	5.36	平成23年~41年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	10,396	23,062	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	263	272	275	263

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	13,737	17,353	14,259	21,052
税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	7,762	7,209	8,201	11,467
四半期純損失金額() (百万円)	8,757	6,987	7,721	11,226
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	98.89	78.88	82.07	101.52

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,610	2,899
受取手形	541	396
売掛金	3 18,780	3 16,575
商品及び製品	9,284	6,653
仕掛品	4,910	5,069
原材料及び貯蔵品	11,733	10,626
前払費用	-	374
繰延税金資産	622	-
未収還付法人税等	3,226	13
未収消費税等	190	91
未収入金	72	157
短期貸付金	3 3,750	3 8,941
為替予約	2,777	2,003
その他	1,471	998
貸倒引当金	239	499
流動資産合計	64,731	54,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 16,637	1 17,040
構築物（純額）	1 1,227	1 1,152
機械及び装置（純額）	1 5,453	1, 7 2,421
車両運搬具（純額）	1 47	1 28
工具、器具及び備品（純額）	1 2,390	1 1,978
土地	4 13,247	4 13,309
リース資産（純額）	1 85	1 770
建設仮勘定	1,005	1,626
有形固定資産合計	40,093	38,328
無形固定資産		
特許権	-	1,605
ソフトウェア	3,322	3,721
ソフトウェア仮勘定	1,152	156
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4,477	5,486
投資その他の資産		
投資有価証券	6,714	8,615
関係会社株式	12,649	19,369
関係会社出資金	2,835	3,152
長期貸付金	3 853	3 563
長期前払費用	356	152
その他	994	966
投資その他の資産合計	24,404	32,821
固定資産合計	68,975	76,636
資産合計	133,706	130,940

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,520	3,233
短期借入金	5 9,800	5, 6 17,150
リース債務	14	139
未払金	4,615	4,096
未払費用	187	237
未払法人税等	161	199
前受金	564	437
預り金	123	728
製品保証引当金	497	439
流動負債合計	18,484	26,661
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	71	641
繰延税金負債	578	1,133
再評価に係る繰延税金負債	4 1,699	4 1,699
その他	-	34
固定負債合計	4,931	6,091
負債合計	23,416	32,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,698	41,132
資本剰余金		
資本準備金	45,429	53,863
資本剰余金合計	45,429	53,863
利益剰余金		
利益準備金	2,650	2,650
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
資産圧縮積立金	159	154
別途積立金	36,600	36,600
繰越利益剰余金	1,429	31,086
利益剰余金合計	37,979	8,318
自己株式	10,589	10,544
株主資本合計	105,518	92,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,410
繰延ヘッジ損益	1,202	943
土地再評価差額金	4 1,545	4 1,545
評価・換算差額等合計	3,950	3,899
新株予約権	821	1,518
純資産合計	110,290	98,187
負債純資産合計	133,706	130,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 135,784	2 48,419
売上原価		
製品期首たな卸高	9,906	9,284
当期製品製造原価	1 93,239	1 42,638
他勘定受入高	3 550	3 547
合計	103,696	52,470
製品期末たな卸高	1 9,284	1 6,653
製品売上原価	94,411	45,816
売上総利益	41,372	2,602
販売費及び一般管理費	4, 5 36,138	4, 5 23,821
営業利益又は営業損失()	5,234	21,218
営業外収益		
受取利息	2 149	2 65
受取配当金	294	2 5,076
為替差益	-	543
受取賃貸料	5	46
受取保険金	25	19
その他	163	256
営業外収益合計	637	6,008
営業外費用		
支払利息	130	85
為替差損	2,654	-
支払手数料	142	84
株式交付費	-	97
過年度社会保険料	-	62
その他	75	20
営業外費用合計	3,001	350
経常利益又は経常損失()	2,870	15,560
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
投資有価証券売却益	-	1,439
特別利益合計	0	1,439
特別損失		
固定資産売却損	-	7 0
固定資産除却損	8 88	8 42
投資有価証券評価損	1,211	31
関係会社株式評価損	3,483	3,528
関係会社株式売却損	-	50
その他の投資評価損	3	8
貸倒引当金繰入額	190	259
事業構造改革費用	-	9 7,492
特別損失合計	4,977	11,415
税引前当期純損失()	2,106	25,536
法人税、住民税及び事業税	44	306
法人税等調整額	1,205	1,148
法人税等合計	1,249	1,455
当期純損失()	3,356	26,991

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,050	55.4	17,345	38.5
労務費	1	13,387	14.5	10,953	24.3
経費	2	27,799	30.1	16,754	37.2
当期総製造費用		92,237	100.0	45,053	100.0
仕掛品期首棚卸高		6,854		4,910	
合計		99,091		49,964	
他勘定振替高	3	940		2,256	
仕掛品期末棚卸高		4,910		5,069	
当期製品製造原価		93,239		42,638	

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

- 1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度601百万円、当事業年度500百万円が含まれております。
- 2 経費のうち主要なものは、前事業年度 外注加工費10,067百万円、減価償却費4,331百万円、当事業年度 外注加工費4,316百万円、減価償却費4,334百万円であります。
- 3 他勘定振替高は、自社製品を自社設備(機械及び装置)及び研究開発費へ振り替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,698	32,698
当期変動額		
新株の発行	-	8,433
当期変動額合計	-	8,433
当期末残高	32,698	41,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,429	45,429
当期変動額		
新株の発行	-	8,433
当期変動額合計	-	8,433
当期末残高	45,429	53,863
資本剰余金合計		
前期末残高	45,429	45,429
当期変動額		
新株の発行	-	8,433
当期変動額合計	-	8,433
当期末残高	45,429	53,863
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,650	2,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,650	2,650
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資産圧縮積立金		
前期末残高	165	159
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	159	154
別途積立金		
前期末残高	36,600	36,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,600	36,600

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,127	1,429
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	-
資産圧縮積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	2,344	1,771
剰余金の配当(中間配当)	1,828	886
当期純損失()	3,356	26,991
自己株式の処分	37	13
当期変動額合計	7,557	29,656
当期末残高	1,429	31,086
利益剰余金合計		
前期末残高	45,547	37,979
当期変動額		
剰余金の配当	2,344	1,771
剰余金の配当(中間配当)	1,828	886
当期純損失()	3,356	26,991
自己株式の処分	37	13
当期変動額合計	7,567	29,661
当期末残高	37,979	8,318
自己株式		
前期末残高	4,764	10,589
当期変動額		
自己株式の取得	5,932	1
自己株式の処分	108	45
当期変動額合計	5,824	44
当期末残高	10,589	10,544
株主資本合計		
前期末残高	118,910	105,518
当期変動額		
新株の発行	-	16,867
剰余金の配当	2,344	1,771
剰余金の配当(中間配当)	1,828	886
当期純損失()	3,356	26,991
自己株式の取得	5,932	1
自己株式の処分	71	32
当期変動額合計	13,391	12,749
当期末残高	105,518	92,769

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,562	1,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	207
当期変動額合計	359	207
当期末残高	1,202	1,410
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,026	1,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,229	258
当期変動額合計	2,229	258
当期末残高	1,202	943
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545	1,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,081	3,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,869	51
当期変動額合計	1,869	51
当期末残高	3,950	3,899
新株予約権		
前期末残高	369	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	697
当期変動額合計	451	697
当期末残高	821	1,518
純資産合計		
前期末残高	121,361	110,290
当期変動額		
新株の発行	-	16,867
剰余金の配当	2,344	1,771
剰余金の配当（中間配当）	1,828	886
当期純損失（　）	3,356	26,991
自己株式の取得	5,932	1
自己株式の処分	71	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,321	645
当期変動額合計	11,070	12,103
当期末残高	110,290	98,187

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当事業年度の損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 2年～17年 (追加情報) 機械及び装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。 この変更により、当事業年度の売上総利益が110百万円、営業利益、経常利益が115百万円、それぞれ減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>		<p>株式交付費……支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>製品保証引当金</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては計上すべき金額はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式、作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ9,284百万円、11,591百万円、141百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 70,651百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,557百万円
2 債務保証	2 債務保証
販売先のリース料支払に対する 債務保証(株駒月他356件) 1,962百万円	販売先のリース料支払に対する 債務保証(株駒月他345件) 1,658百万円
次の関係会社の金融機関からの借入金に対して 経営指導念書を差し入れております。 株式会社ビー・ユー・ジー 650百万円	
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 12,578百万円 短期貸付金 3,750百万円 長期貸付金 853百万円	関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 11,594百万円 短期貸付金 8,941百万円 長期貸付金 563百万円
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,605百万円	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,858百万円
5 当座貸越契約	5 当座貸越契約
運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 45,000百万円 借入実行残高 9,800百万円 差引額 35,200百万円	運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 45,000百万円 借入実行残高 5,750百万円 差引額 39,250百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	30,000百万円	借入実行残高		差引額	30,000百万円	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>38,600百万円</td> </tr> </table> <p>7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額 13百万円</p>	貸出コミットメント限度額	50,000百万円	借入実行残高	11,400百万円	差引額	38,600百万円
貸出コミットメント限度額	30,000百万円												
借入実行残高													
差引額	30,000百万円												
貸出コミットメント限度額	50,000百万円												
借入実行残高	11,400百万円												
差引額	38,600百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">327百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,054百万円</p>																																								
<p>2 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>65,043百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>146百万円</td> </tr> </table>	売上高	65,043百万円	受取利息	146百万円	<p>2 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>22,919百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,929百万円</td> </tr> </table>	売上高	22,919百万円	受取利息	64百万円	受取配当金	4,929百万円																														
売上高	65,043百万円																																								
受取利息	146百万円																																								
売上高	22,919百万円																																								
受取利息	64百万円																																								
受取配当金	4,929百万円																																								
<p>3 他勘定受入高は、自社製社内設備（機械及び装置）を製品として販売したものであります。</p>	<p>3 同左</p>																																								
<p>4 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64.8%と35.2%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>6,610百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,723百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>6,437百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,933百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,786百万円</td> </tr> </table>	運賃	6,610百万円	業務委託料	1,540百万円	販売手数料	2,016百万円	販売促進費	2,723百万円	給料・賞与金	6,437百万円	退職給付費用	338百万円	減価償却費	1,232百万円	支払手数料	2,933百万円	製品保証引当金繰入	468百万円	研究開発費	5,786百万円	<p>4 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ50.2%と49.8%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,207百万円</td> </tr> </table>	運賃	2,204百万円	業務委託料	661百万円	販売手数料	853百万円	販売促進費	962百万円	給料・賞与金	5,400百万円	退職給付費用	290百万円	減価償却費	1,380百万円	支払手数料	1,060百万円	製品保証引当金繰入	58百万円	研究開発費	5,207百万円
運賃	6,610百万円																																								
業務委託料	1,540百万円																																								
販売手数料	2,016百万円																																								
販売促進費	2,723百万円																																								
給料・賞与金	6,437百万円																																								
退職給付費用	338百万円																																								
減価償却費	1,232百万円																																								
支払手数料	2,933百万円																																								
製品保証引当金繰入	468百万円																																								
研究開発費	5,786百万円																																								
運賃	2,204百万円																																								
業務委託料	661百万円																																								
販売手数料	853百万円																																								
販売促進費	962百万円																																								
給料・賞与金	5,400百万円																																								
退職給付費用	290百万円																																								
減価償却費	1,380百万円																																								
支払手数料	1,060百万円																																								
製品保証引当金繰入	58百万円																																								
研究開発費	5,207百万円																																								
<p>5 研究開発費の総額(一般管理費) 5,786百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額(一般管理費) 5,207百万円</p>																																								
<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円																																
機械及び装置	0百万円																																								
合計	0百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
合計	0百万円																																								
	<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円																																				
機械及び装置	0百万円																																								
合計	0百万円																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
8 固定資産除却損の内訳		8 固定資産除却損の内訳	
建物	60百万円	建物	6百万円
構築物	5百万円	構築物	11百万円
機械及び装置	4百万円	機械及び装置	20百万円
工具、器具及び備品	17百万円	工具、器具及び備品	4百万円
車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円
合計	88百万円	合計	42百万円
		9 事業構造改革費用	
		事業構造改革費用の主なものは、早期退職に伴う退職一時金、事務所等の統廃合費用等であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,676,227	5,291,165	61,105	7,906,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 5,287,500 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,665 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 60,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 605 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,906,287	1,198	34,188	7,873,297

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,198 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 34,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 188 株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
借主側						
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リー ス取引 リース資産の内容 有形固定資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年3 月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次の通り であります。			工作機械事業における生産設備（機械及 び装置）であります。 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償 却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が、平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次 の通りであります。		
リース資産の減価償却の方 法						
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額						
	7,204	3,319	3,885	7,204	4,519	2,684
機械及び 装置						
車両 運搬具	36	14	22	27	12	15
工具器具 及び備品 等	216	103	113	206	133	72
合計	7,457	3,437	4,020	7,437	4,665	2,772
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年以内		1,253百万円	1年以内		1,247百万円
	1年超		2,890百万円	1年超		1,642百万円
	計		4,143百万円	計		2,890百万円
(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当 額	支払リース料		1,430百万円	支払リース料		1,340百万円
	減価償却費相当額		1,331百万円	減価償却費相当額		1,245百万円
	支払利息相当額		115百万円	支払利息相当額		86百万円
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。			同左		
2 オペレーティング・リース取 引						
未経過リース料	1年以内		728百万円	1年以内		1,866百万円
	1年超		8,354百万円	1年超		8,913百万円
	計		9,082百万円	計		10,780百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	433	968	534

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	433	806	373

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	18,196
関連会社株式	740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 554百万円</p> <p>製品保証引当金 201百万円</p> <p>その他 83百万円</p> <p>繰延税金資産合計 839百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 216百万円</p> <p>繰延税金負債合計 216百万円</p> <p>繰延税金資産の 純額 622百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 評価損 1,254百万円</p> <p>関係会社株式 評価損 2,010百万円</p> <p>たな卸資産 402百万円</p> <p>貸倒引当金 95百万円</p> <p>減価償却費 413百万円</p> <p>一括償却資産 73百万円</p> <p>繰越欠損金 243百万円</p> <p>その他 110百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,604百万円</p> <p>評価性引当額 4,073百万円</p> <p>繰延税金資産合計 530百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産圧縮積立金 108百万円</p> <p>その他有価証券評 価差額金 181百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 818百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,108百万円</p> <p>繰延税金負債の 純額 578百万円</p> <p>再評価に係る繰延税 金負債 1,699百万円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 702百万円</p> <p>製品保証引当金 177百万円</p> <p>その他 196百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,077百万円</p> <p>評価性引当額 1,077百万円</p> <p>繰延税金資産合計 - 百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 評価損 725百万円</p> <p>関係会社株式 評価損 3,439百万円</p> <p>たな卸資産 401百万円</p> <p>貸倒引当金 201百万円</p> <p>減価償却費 635百万円</p> <p>一括償却資産 26百万円</p> <p>繰越欠損金 10,531百万円</p> <p>その他 132百万円</p> <p>繰延税金資産小計 16,093百万円</p> <p>評価性引当額 16,093百万円</p> <p>繰延税金資産合計 - 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産圧縮積立金 105百万円</p> <p>その他有価証券評 価差額金 386百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 642百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,133百万円</p> <p>繰延税金負債の 純額 1,133百万円</p> <p>再評価に係る繰延税 金負債 1,699百万円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との差異の原 因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失であるため、記載を 省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,235.98円	874.03円
1株当たり当期純損失金額 ()	36.76円	283.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (百万円)	3,356	26,991
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	3,356	26,991
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,299	95,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少について以下の内容を決議しております。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的
繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の減少を行うものであります。
2. 資本準備金及び利益準備金の減少の要領
 - (1) 減少する準備金の額
資本準備金 12,000百万円
利益準備金 2,650百万円
 - (2) 増加する剰余金の額
その他資本剰余金 12,000百万円
繰越利益剰余金 2,650百万円
3. 準備金の額の減少がその効力を生ずる日
平成22年6月18日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社南都銀行	4,766,728	2,497
		株式会社山善	3,399,000	1,349
		株式会社ツガミ	2,000,000	1,210
		ダイキン工業株式会社	276,300	1,056
		ユアサ商事株式会社	4,249,000	378
		J F E ホールディングス株式会社	73,500	276
		株式会社島津製作所	331,000	247
		T H K 株式会社	109,900	224
		みずほ証券株式会社	707,835	209
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	65,000	200
		日本精工株式会社	202,000	149
		C K D 株式会社	158,300	123
		伊勢湾海運株式会社	300,000	120
		株式会社三重銀行	416,000	107
		株式会社シマノ	25,600	105
		フルサト工業株式会社	100,000	65
		株式会社浅沼組	940,000	64
		株式会社奥村組	162,000	52
		株式会社旭商工社	35,000	50
		マルカキカイ株式会社	50,400	30
株式会社トミタ	1,519	0		
株式会社三菱U F J フィナンシャル・ グループ	400	0		
計		18,369,482	8,524	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	京大ベンチャーN V C C 1号 投資事業有限責任組合	1	91
計		1	91	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,252	1,596	25	48,823	31,783	1,171	17,040
構築物	6,122	161	-	6,283	5,130	235	1,152
機械及び装置	30,149	2,480	19,452 (13)	13,177	10,755	1,513	2,421
車両運搬具	296	4	1	299	270	22	28
工具、器具及び備品	12,579	1,002	80	13,500	11,522	1,360	1,978
土地	13,247	61	-	13,309	-	-	13,309
リース資産	92	773	-	866	95	88	770
建設仮勘定	1,005	1,849	1,227	1,626	-	-	1,626
有形固定資産計	110,745	7,929	20,788 (13)	97,886	59,557	4,392	38,328
無形固定資産							
特許権	-	1,664	-	1,664	58	58	1,605
ソフトウェア	5,323	1,868	-	7,191	3,470	1,469	3,721
ソフトウェア仮勘定	1,152	344	1,340	156	-	-	156
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	6,478	3,877	1,340	9,015	3,529	1,528	5,486
長期前払費用	507	183	322	367	215	126	152
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 建物の当期増加額の主なものは伊賀事業所社員寮1,293百万円、東京支社101百万円であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは伊賀事業所機械及び装置1,592百万円、千葉事業所機械及び装置716百万円
であります。
3. 機械及び装置の当期減少額の主なものは伊賀事業所機械装置12,765百万円、奈良事業所機械装置3,476百万円、千葉
事業所機械装置1,669百万円をリース会社へ売却したものであります。
なお、当期減少額のうち()内は内書きで国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除している圧縮
記帳額であります。
4. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは伊賀事業所備品等281百万円、東京支社備品等110百万円、奈良事業所
備品等101百万円であります。
5. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは奈良事業所隣接地1,178百万円、伊賀事業所社員寮245百万円、伊賀事業所製
造設備176百万円であります。
6. 特許権の当期増加額の主なものは工作機械関連特許1,346百万円、計測機器関連特許318百万円であります。
7. ソフトウェアの当期増加額の主なものは生産管理システム947百万円、MAPPS関連ソフトウェア538百万円、販売管理シ
ステム108百万円であります。
8. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものはMAPPS関連ソフトウェア241百万円、生産管理システム64百万円であ
ります。
9. ソフトウェア及び長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	239	270	-	10	499
製品保証引当金	497	439	497	-	439

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率に基づく洗い替えによるもの及び子会社の債務超過額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,441
普通預金	379
小計	2,820
振替貯金	76
合計	2,899

受取手形

相手先	金額(百万円)
HOPEWELL PRECISION MACHINE TOOLS CO.,LTD	114
GLOBAL PMX CO., LTD.(TAIWAN)	76
Sincere International Trading (HongKong) Co. Limited	62
Guang Dong Wabco Fuwa Vehicle Brakes Co.	45
L.G.BALAKRISHNAN & BROS LIMITED	42
その他	55
計	396

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形(百万円)	109	68	80	2	-	136	396

売掛金

相手先	金額(百万円)
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	4,777
モリセイキ U. S. A., INC.	3,590
株式会社山善	1,589
モリセイキ G. m. b. H.	1,080
ユアサ商事株式会社	738
その他	4,798
計	16,575

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 12
18,780	49,318	51,523	16,575	75.7	4.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
商品及び製品		原材料及び貯蔵品	
製品		原材料	
マシニングセンタ	2,868	数値制御装置	1,780
数値制御装置付旋盤	2,288	鋳鉄	2,900
複合加工機	1,497	普通鋼	306
計	6,653	特殊鋼	303
		その他	5,110
仕掛品		小計	10,400
マシニングセンタ	957	貯蔵品	
数値制御装置付旋盤	838	消耗工具器具備品等	226
複合加工機	408	小計	226
その他	2,864	計	10,626
計	5,069		

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	4,617
モリセイキ U. S. A., INC.	3,014
モリセイキ G. m. b. H.	1,223
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION	85
計	8,941

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社マグネスケール	6,056
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	5,078
モリセイキ U. S. A., INC.	2,778
モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	1,158
株式会社渡部製鋼所	660
その他	3,637
計	19,369

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社森精機トレーディング	498
菱和株式会社	264
三菱電機株式会社	130
株式会社渡部製鋼所	107
ファナック株式会社	105
その他	2,128
計	3,233

短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジゲートローン	11,400
株式会社三井住友銀行	5,750
計	17,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.moriseiki.com/indexj.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月17日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月17日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

第62期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第62期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第62期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月5日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）及びその添付書類

平成21年6月17日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成21年11月20日関東財務局長に提出

(10) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成21年11月20日関東財務局長に提出

(11) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年6月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

平成21年11月20日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書

平成21年12月2日関東財務局長に提出

平成21年11月20日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書

平成21年12月2日関東財務局長に提出

(12) 訂正発行登録書

平成21年6月17日関東財務局長に提出

平成21年8月7日関東財務局長に提出

平成21年11月13日関東財務局長に提出

平成22年2月12日関東財務局長に提出

平成22年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森精機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社森精機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森精機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社森精機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。